

# 第 8 回 全国首長連携交流会

首長連携で日本の明日を拓こう！

## 報 告 書

平成 15 年 5 月 16 日（金）～ 18 日（日）  
有明ワシントンホテル / 東京ビックサイト



事務局 特定非営利活動法人 地域交流センター

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-11-5 T.K.K.西新橋ビル 3F

電話 03-3581-2700 FAX 03-3593-1374

## 目次

### 本編

#### はじめに

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 本会の様子                   | 1  |
| 第8回全国首長連携交流会からの提言（有明宣言） | 4  |
| 第1日目 全体交流会 要旨           | 7  |
| 第一日目 交流会の様子             | 14 |
| 第2日目 全体交流会 要旨           | 15 |
| 第1分科会「行政改革・公会計」         | 17 |
| 第2分科会「教育・学校改革」          | 19 |
| 第3分科会「医療・福祉・健康」         | 21 |
| 第4分科会「農業農村・都市農山村連携」     | 23 |
| 第5分科会「公共事業・海・安全」        | 25 |
| 第6分科会「環境問題・環境調和型地域づくり」  | 27 |

### 付録

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 全国首長連携交流会の概要・経緯                 | 31 |
| 第8回全国首長連携交流会 プログラム              | 33 |
| 第8回全国首長連携交流会 参加者一覧              | 39 |
| 提言・実践首長会の概要・経緯                  | 42 |
| 提言・実践首長会 提言集                    | 46 |
| 第27次地方制度調査会                     |    |
| 「今後の地方自治制度のあり方についての中間報告」の概要について | 62 |
| 第9回全国首長連携交流会 お誘い                | 66 |

## はじめに

地域主導でこれからの地域づくりを

これは、全国首長連携交流会が発足以来掲げてきたテーマであり、現在、日本中で盛んに議論されている地方分権の精神の根幹を示しているものです。地域主導で地域づくりを進めるためには、現場を抱える市町村の首長同士が連携し、共有するテーマ毎に議論を重ね、現場の状況に的確に対応した政策を提言していく必要があります。また、政策は提言するだけでなく、実践を行っていくことが必要です。私たちは、連携による政策提言と実践が、新しい時代の地域づくり・くにづくりにつながると確信しています。

このような考えのもと、首長が中央省庁・学識経験者等と交流し意見を交換する「全国首長連携交流会」が平成 8 年に発足致しました。そして、平成 15 年 5 月 16 日（金）から 18 日（日）にかけて開催致した第 8 回全国首長連携交流会には、首長本人 80 名の参加と省庁関係者、学識経験者など合計 220 名以上の参加を得ることができました。初日の交流会には片山総務大臣にも参加頂き、参加首長に対する熱い激励のお言葉を頂きました。また、二日目の全体会合には若松総務副大臣、鴨下厚生労働副大臣にも参加頂きました（肩書きは、全て開催当時のものです）。

今回は、本会を母体に昨年 8 月に発足した、政策提言と実践を目指す「提言・実践首長会」の議論の蓄積もあり、例年以上に密度の濃い議論を行うことができました。また、本会の議論の総括として有明宣言も採択されました。こうした本会からの成果が、今後のまちづくり・くにづくりへと活かされ、新しい時代を切り拓くきっかけになることを期待したいと思います。

なお、本報告書は、平成 15 年 5 月 16 日（金）から 18 日（日）に行われた第 8 回全国首長連携交流会を事務局の責任においてまとめたものです。首長同士の今後の政策連携に役立つことを期待しています。

平成 15 年 5 月

全国首長連携交流会 事務局  
特定非営利活動法人 地域交流センター

代表理事 田中 栄治

第8回全国首長連携交流会の様子



一日目・全体会の様子



全体会で伊藤祐一郎 総務省大臣官房 官房総括審議官に質問する今井 白川町長



一日目・懇親会での片山総務大臣からの挨拶  
肩書きは、全て開催当時のものです



一日目・懇親会の様子 左から、  
佐護 日進市長、  
逢坂 二セコ町長、  
片山総務大臣、  
儀武 金武町長、  
清家 長船町長



二日目・分科会の様子



二日目・全体会で報告する分科会座長



提言・実践首長会の呼び掛け首長、左から、  
森 長岡市長、  
石田 犬山市長、  
逢坂 二セコ町長



二日目・全体会の様子

# 第8回全国首長連携交流会 有明宣言

平成15年5月17日 全国首長連携交流会  
於 東京ビッグサイト（江東区有明）

現在、日本が直面している困難を乗り越える唯一の道は「いきいきとした地方の潜在力が国を支える」という地方分権思想の原点に立ち返り、国および財政の三位一体改革を断固推し進めることである。

国は、現場を持つ市町村を信頼し決定権を委ねるべきである。われわれ市町村は、限られた財源で最大限の効果を図る努力をする決意である。現在の財政状況においては、地方交付税の圧縮や補助金の削減が必要であることは否定できない。しかし、日本再生の最大の鍵は、より優先して税源移譲を実現させ、財源上も市町村に現場の責任を持たせることである。われわれは、国に対して財源を含む財政構造の見直しを英断をもって進めることを提案する。

われわれ第8回全国首長連携交流会に参加した有志市町村長は、それぞれの市町村の現場責任者として、心から地域住民の幸せを思い、真摯に議論を行った。以下に、その成果を「有明宣言」として、政府並びに国民全体にアピールするものである。

## ．総論

### 1. 「三位一体の改革は、税財政の構造改革とともに」

税源移譲を先送りにした地方分権改革推進会議の「三位一体改革試案」はきわめて遺憾であり、断じて受け入れることはできない。国庫補助・負担金や地方交付税制度改革の前提として、税源委譲などの税財政を構造的に改革することこそ必要である。補助金や交付金の廃止、合理化は、国、都道府県及び市町村の事務事業や職員の削減につながる。それにより、国も自治体も経費圧縮が可能となり、借金依存体質から脱却できる。

### 2. 「国も地方と応分の痛みを」

市町村は現行制度のもとで、懸命にリストラの努力をし、行財政改革を進めている。国も、このような地方自治体の血のにじむような努力を認め、自らの行財政・国会改革等を積極的に推進すべきである。各省庁は協力して国家の方向性を指し示すべきであり、とりわけ総理大臣は、最大限のリーダーシップを発揮すべきである。

### 3. 「真実は現場にある」

地方自治体は、日々、現場で生きたニーズと直面し、その解決を図るべく活動している。国は、現場を持つわれわれ地方自治体を信頼し、その声をもっと吸い上げるべきである。

### 4. 「自己責任・自己決定に基づく地方自治の実現を」

自己責任・自己決定に基づいた政治は、国民に主体性・自立性を呼び戻す。市町村の自己責任による自己決定と、健全な競争原理に支えられた分権型社会の確立が、地方の活力を再生し、現在のわが国を覆う閉塞状況を打破する。国はこのことを十分認識し、地方自治体の自由闊達な取り組みを積極的に支援すべきである。

## ・各論

### 1. 教育分野について

教育行政組織は、各地域の主体性、特色を本格的に発揮させる必要がある。首長部局制による分権自治の確立あるいは教育委員会制の改善努力など、地域の実情に応じた選択を認めるべきである。

市町村立学校への教員の帰属意識を促すためにも教員配置、異動の人事権を市町村長に委ねることを積極的に検討すべきである。

教育行政官と教職の各々の専門性、職務分担を確立すべく、大学での教育専門官養成コース及びマスター・ティーチャー制を導入すべきである。

市民のニーズ・実情に沿って、幼稚園と保育園の一元化、保護者負担の均一化を促進すべく、勇断をもって、結論を出すべきである。

### 2. 合併問題について

全国一律の市町村合併推進ではなく、地方の特性に応じた、多様な合併のあり方を認めるべきである。

合併をする際には、住民自治を促進させ、旧来の地域の歴史や伝統などを守る観点からも、地域自治組織の導入を図るべきである。

合併後の青写真こそ重要であり、自治体財源について、合併後の三位一体改革の議論について、市町村の真摯な意見を踏まえるべきである。

市町村合併にあわせて、都道府県の合併による効率化についても議論を深めるべきである。

### 3. 農林業・農山村分野について

農林地は、水源地の涵養、生態系保全、都市住民への癒し空間や災害時の避難地の提供など、多様な機能を担っている。森林保全、農地・農林業の維持などにむけて、教育や福祉、健康といった視点から新たな支援策を検討し実践すべきである。

「特区」の利用も視野に入れ、農林地の土地利用に関する規制権限を市町村に移管し、市町村が主体となって地域づくりができるようにすべきである。

減反政策については、地域特性を踏まえて競争原理に任せる、という決断も検討すべきである。

補助金を整理・統合し、自治体が柔軟に現場の視点を活かした農林業政策を実施できるようにすべきである。

### 4. 医療・福祉分野について

健康増進は住民の願いであり、基礎自治体たる市町村の本来業務として総合的に推進する必要がある。地域のまちづくりが疾病予防・健康づくりとなるべきである。さらに農林業の持つ健康保持・増進機能を十分活用すべきである。

国民健康保険に対する市町村の裁量を増やし、予防に医療や介護資源を重点的に配分すべきである。たとえば「温泉療法」、「音楽療法」、「園芸療法」、「乗馬療法」等を予防給付の対象とし、その効果について、国も疫学的なデータや実証プログラムの積み上げに取り組むべきである。

既存の健康増進諸施設を有機的に機能させる健康政策が必要であり、開かれた複合的な健康拠点・健康情報の交流の場として、「健康の駅」づくりを推進すべきである。

## 5. 行財政改革について

地方自治法一本による固定化した全国一律の自治制度ではなく、地域特性に応じた多様な、地方自治制度のあり方を認めるべきである。

地方自治体は、相互に行財政改革のよい事例を学び合い、不断の努力で実践に移していく決意であり、国もより一層の行財政改革を進めるべきである。

公務員制度を改め、多様な雇用形態を取り入れるべきである。

## 6. 公共事業について

道路、河川、港湾、海岸等の公共事業については、ソフト面を重視し、地域民間との連携を図りながら進めることが必要である。また事業実施に当たっては縦割りの壁を排除し、地域にとって意義のある整備を進めるべきである。

## 7. 防災について

災害等の緊急時には、首長のリーダーシップが問われる。平常時より遠隔地の自治体との交流・連携事業を行うべきである。

## 8. 環境について

環境政策は、地域の特性に影響される面が多く、関係主体も多岐にわたる。循環型社会推進の具体的な内容も、それぞれの地域の実情に即した、柔軟な対応を認めるべきである。

環境に関わる先端的技術等については高度な専門性を必要とするので、市町村長のみではなく、関係各省庁、企業、各種団体が連携して問題解決に取り組むべきである。

環境調和型地域づくりに関しては、地方の農業や林業の維持が良好な水循環を確保し、アメニティの高い田園地域づくりにもつなげるべきである。

環境政策に関わる事業では民間の力を活用し、地域での新たな環境調和型産業の育成に努力すべきである。

以 上

## 第1日目 全体交流会 要旨

### 開会挨拶（森 民夫 新潟県長岡市長・全国首長連携交流会会長）

米百表の長岡市の市長の森です。昨年は皆様に長岡市・柏崎市まで足をお運びいただきまして、ありがとうございました。職員はもちろん、市民も大変に喜んでおりました。この全国首長連携交流会は、当選回数や年齢で序列されたり、建前の議論をしたりということはありません。この会は、現場から日本を変えるという志があれば、誰でも対等の立場で参加ができるという大変におもしろい会です。今年も、有志首長本人80名という大変な数のご参加を得ております。私たちは、まさに、日本の行政を、現場である市町村から変えるという歴史的な瞬間に立ち合っているわけです。



また、昨年の全国首長連携交流会では、首長が議論をして政策を提言をしようということが申し合わされました。これも、単なる掛け声ではなく、その後全国首長連携交流会の参加メンバーが軸となり、提言・実践首長会を発足させ、部会毎に議論を重ねまして、一部の部会からは提言をまとめることもできました。実質的に、市町村から日本を変える、本当に意味のある会になったと考えています。

今回も、是非有意義で楽しい3日間にできればと考えています。本日は、お集まりいただきまして、誠にありがとうございました。

### 経過説明（田中 栄治 地域交流センター 代表理事）

地域交流センターは今年で設立28年を迎えるが、その20周年記念の会合の席上、市町村長の横のネットワークを作ろうという提案があった。20年の間に、市町村長、省庁、学識者・有識者ともかなりのネットワークができており、市町村長を軸にいろいろな人が交流し、現場からの地域づくり・くにづくりをすすめることをスローガンに、全国首長連携交流会が発足することになった。

この会は、首都圏と地方で、毎年交替で開催しており、今年で8回目を迎えた。昨年は長岡市・柏崎市にて共同開催した。そのときに「年に1回集まるだけではもったいない。このネットワークをいかして現場から政策提言を行い実践をする会を作ろう」という話が持ち上がり、昨年8月に提言・実践首長会が発足した。こちらでは、テーマ毎に部会を設け、頻繁に会合を行っている。詳しくは、提言・実践首長会の会長の石田市長に説明をゆずりたい。

## 提言・実践首長会 経過説明（石田 芳弘 愛知県犬山市長 / 提言・実践首長会 会長）



石田芳弘・愛知県犬山市長

我々首長の集まりがこの全国首長連携交流会であり、提言・実践首長会であるとすれば、省庁でのカウンターパートにあたるものが湧志会という会である。これは、複数の省庁の有志メンバーによる横のネットワークであるが、以前、その幹事長をしていた方が「全国首長連携交流会は曼荼羅のようだ」ということを言っており、非常に感銘を受けた。自治体一つ一つでの取組みが全体へとつながり、全体での取組みが一つ一つの自治体につながっている。全国首長連携交流会、提言・実践首長会はこの曼荼羅の心でやっていると感じている。このなかでも、昨年8月に誕生した提言・実践首長会は、交流し勉強をするだけでなく、実際に政策を提言し実践しようということで、活動をして

きた。現在、合併、行政改革・公会計、教育、医療・福祉、農業農村、公共事業、環境という7つの部会で頻りに議論を重ねている。この中の合併、教育、医療・福祉部会からは、既に提言書が作成され、担当大臣や官房長官、総理秘書官に直接手渡した。マスコミや関係各機関の反響も大きく、大変な成果だと考えている。これも、この全国首長連携交流会でのたくさんの方との出会いを出発点にしている。今回も、3日間の間にたくさんの方と出会い、交流と議論をして、何かをつかめればと考えている。

## 提言・実践首長会 合併部会について（部会座長 逢坂 誠二 北海道ニセコ町長）

なぜ合併が必要なのか。国の抱いている合併の構想には入口の理念がなく、出口の理念、すなわち合併後のこの国の形についての議論もない。

現在までに全体会は3回、合併部会単独では7回の部会を開いている。議論を重ねて提言をまとめ、今年の2月19日に内閣官房長官、総務大臣を始めとする関係各方面に直接提言を手渡した。地方制度調査会の諸井会長や、松本小委員長からはかなり踏み込んだ問いかけがあった。この提言は最終的には、4月30日の地方制度調査会中間報告に盛り込まれたように思うが、これで充分とは思っていない。

合併には多様な要素が関わり、地域によって異なる特性がある。合併の在り方も多様であり、ひとくくりにはできないものではない。合併しない、または、できない地方自治体にも言及せざるを得ない。

また都道府県の有り方も論じなければならない。さらに財源問題も論じる必要がある。三位一体の改革でなく交付税削減が先行しているがこれに対しては危機感をもたざるを得ない。地方制度調査会の正式な報告は秋に出る予定なので、その前に我々からもっとアピールを行う必要がある。



逢坂誠二・北海道ニセコ町長

**提言・実践首長会 行革・公会計部会について（部会座長 木下 博信 埼玉県草加市長）**

地方自治体が財政難に直面し、行革は取組まざるを得ない課題となった。行革と言っても単にコストダウンではなく、行政の仕組みそのものを変えないといけない。バランスシートを作成し、それをどのように活用するかということもある。行革・公会計部会では、実際自治体で行っている事例を集めて勉強しあった。それぞれの自治体は出来る範囲で頑張っている。地方自治法の規定にのっとるのではなく、様々なやり方があってよいはずである。

国には、市町村独自の自治システムを認めること、公会計のあり方や事業評価の仕方をきちんと示すことを求めたい。公務員制度の改革、行政委員会は独立機関でよいのか、議会制度そのものに対する議論も必要である。我々首長は執行に徹するシティマネージャーなのか、政治家なのか答えが示されていないということもこれから検討していく。

現在、部会からの提言がまとまりつつある。地方自治法一本での地方自治を撤廃し、多様性を認めてほしい。議会と執行部の関係も一律同じでは限界がある。地方が自分達に合ったやり方で活力を上げていくことが大切である。こうしたことを提言していくつもりだ。



木下博信・埼玉県草加市長

**提言・実践首長会 教育部会について（部会座長 西尾 理弘 島根県出雲市長）**

文部省の役人として、首長として、長年教育行政に携わり、教育委員会をなくすべきであるという提言をしてきたが、この集まりへの参加で、「有志の首長の働きかけによって教育改革が進む時が来た」と万感胸に迫る思いである。教育文化・福祉をはじめとする政策は、明治以来ずっと関係団体が横並びの状態であり、特に教育においてはその傾向が顕著であった。

昭和31年の大乱闘国会で、教育委員会は、アメリカ的な、しかしアメリカとは違い、また日本の実情に即してもいないというおかしな仕組みとして出来上がった。アメリカ的な教育委員会の観念はあれども実体がない。財政ひとつ取っても自由にはならない。それぞれの地域、ニーズにあった制度を導入したいという思いが私の原動力となっている。この4月9日に提言・実践首長会の教育部会として、小泉総理や文部科学省に提言書を提出した。これからも教育に分権を取り入れるため頑張っていく。



西尾理弘・島根県出雲市長

### 提言・実践首長会 医療・福祉部会について（部会座長 鈴木 望 静岡県磐田市市長）

健康増進は基礎的自治体である市町村固有の身近なテーマ。4月9日に提言を首相官邸・厚生省に届けた。提言のポイントは3つある。健康増進疾病予防の拠点として「健康の駅」の設置。健康の駅での色々な取り組みに対する障害をなくすこと。医師のみに与えられる医療行為の権限の枠をゆるめ、医療現場で充分経験を積んだ経験者が簡単な医療行為を行うことが可能となるような規制緩和がなされれば、医療福祉の現場での健康増進活動はより充実したものになるだろう。国民健康保険に予防給付を入れることにも言及している。地域で様々な取り組みをし、予防医療で医療費削減に結びつけている例は多くあるはず。我々の積極的な取り組みを権限として認めてもらう。総合健康行政推進に向けての提案。健康増進は厚生労働省の所管と決め付けるのではなく、例えばウォーキングで歩く道の整備も健康増進に有機的に結び付けて整備をしていくことが必要なのではないかと。提言だけでなく実践していきたい。健康の駅は様々なタイプがありうる。病院や福祉施設をつかったり、ビルのワンフロアを使うこともできる。地域住民の健康増進にむけて地域にあった取り組みを考えていこうと思っている。



鈴木望・静岡県磐田市市長

### 提言・実践首長会 農業・農村部会について（部会座長 四方 八洲男 京都府綾部市長）

21世紀は農業農村の時代であるという予感がしている。人類の歴史の中で工業が中心となったのはたかだか100年。工業製品の大量生産の中で、暮らしを便利にするためのものは概ね整いつつあり、値段も下がってきている。いよいよ農業がひとつの産業として生き返る時代が来たと予感している。根拠は、例えば京都府が農業後継者を募集したら300人応募があった。第一回は、8人に厳選した。綾部市にもそのうちの一人が来た。農業に関わりがなかった人間でも農業農村に関心を持つ時代となった。

健康の為には環境、環境には農業農村がつながっている。農業農村地域が福祉や教育、文化の場面としても新たな付加価値をつける要素がどんどん出て

きている。問題はそのことを強く意識しながら、仕掛けをする人間がどれだけいるか、ということ。高速道路一本つくるお金があればいぶんたくさんの取り組みができる。スローガンは、ベンツで百姓をしよう。農業農村には、特区の問題、土地利用の問題、減反の問題など重要な課題がある。



四方八洲男・京都府綾部市長

## 提言・実践首長会 環境部会について（部会座長 馬場 弘融 東京都日野市長）

環境部会は産声をあげたばかりである。

環境行政の範囲は幅広く、水・空気・緑・ゴミ・景観・農業を含めて、国・都道府県・市町村・企業・市民それぞれにやらなくてはいけないことがまだまだたくさん残されている。

4つのポイントがある。自治体と企業との連携。地域内の住民レベルでの取り組みはさかんでも、地域内企業は自治体にとっては煙たい存在になっている。しかし、企業を悪者にせず、企業の論理はそのまま受けとめた上で、一緒に環境問題に取り組むことが大事。企業も法人としての市民であるという認識が循環型社会を作る上で絶対必要。パートナーシップをつくるには、企業の経営・消費生活を含めて、全体でそれぞれがやるべきことをやりあい、言い合う必要がある。動脈産業と静脈産業という言葉がある。企業は動脈、いいものをどんどんくれるという認識。逆にマイナスのものをプラスに転換してくれる静脈的企業もこれからは必要。それには企業まかせにするのではなく、自治体からお手伝いしてくださいという声かけをしていく。静脈産業を作るステップを踏み出す必要がある。産業と大学、自治体。産・学・公の連携をもっと密にしなければならない。既に共同研究やそれぞれの得意分野で新しいことをしようという仕組みが出来てきている。広域的な連携。地域内循環も必要だが、受益者の負担をどう考えるか。農村と都会の負担のバランスを考え、最終的には都道府県の枠を超える連携の仕組みを作らないと行き詰まってしまう。ゴミ・環境行政では、水も含めて、広域連携、州をつくることも必要かと思う。共生型社会を作るにはかなり幅の広い連携が必要で、それぞれの自治体が独自に工夫することもとてもよいのだが、競争することは競争するとして、情報交換し、連携すべきことは連携する。よい事例は情報交換していくことが必要である。



馬場弘融・東京都日野市長

### 話題の市長から - 志木市の行政改革・教育改革のポイント - (穂坂 邦夫 埼玉県志木市長)

まず、地方から国を変えたい。地方分権推進法が通ったが、実感としてはボールペンのキャップはもらって、芯は国が持っている、ようすに使用できない。早く地方主権にしたい。だからといって国と対立しようとは思わない。基礎的自治体は限りなく民に近い。出来るだけ自由な経営を担保してもらいたい。保護するではなく、地方が自己責任を取れる体制にしてもらいたい。

志木市では行政改革や教育改革に関していくつかの施策を設けている。行政改革では、地方自立計画を出した。8月1日からスタートさせる。これは現在、地方公務員の手でやっていることを全て市民に移行する計画である。志木市には530人の職員がいるが、最終的には50人にしようと思っている。できるだけ低いコストの行政体を作りたい。国に対して、地方公務員の勤務体系の弾力的雇用を訴えたところ、1年かけて検討することになったようだ。

個人と契約するのではなく、業務委託契約を市民団体と結び、行政パートナーシップ契約を結ぶ。行政パートナーシップで提案権をあたえ、片方で業務委託契約を結ぶ。市民による第三者の評価機関を設けて市民に評価をしてもらおう予定である。ある程度の退職金は確保できた年齢で、給与が少し下がっても週休3、4日でいいという希望者は割と多い。統計業務なら週に1日でも手は足りる。強請ではなく職員による選択希望。終身雇用制度なので、復帰したいといったら復帰も可能。職員の働く権利は守りたい。

教育改革では、25人学級をスタートして1年たった。また、不登校児を中心に、ホームスタディ制度を導入した。これは校長の権限で、家庭で勉強したことも単位としてきちんと認める。全国から102名が、ボランティアで集まって教育グループを作り、焦らない、押し付けない、見捨てない姿勢でやっている。今、あちこちで特区ができている。これから6月30日に地方自治法特区を出す予定。地方自治法の公選の部分は残して、いらぬものは片っ端から無くしていくつもりである。都道府県は国と基礎的自治体の調整機能である。基礎的自治体が変わり、それによって国も変わっていく。地方財務規則も要らない。

まちづくりのためには、規模はそんなに必要ないと思う。スウェーデンは幾つかの自治体を縮めて成功したが、この福祉をこれでやるというビジョンがまずあって、規模を大きくした。フランスも、37000の自治体があるし、小さいからダメと言うことではない。私は現在の日本の合併理論は理念なき合併と思っている。合併がなぜ必要か。国と地方の役割をわかるようにしないといけない。



穂坂邦夫・埼玉県志木市長

## 市町村合併を巡って（伊藤祐一郎 総務省大臣官房 官房総括審議官（市町村合併担当））

平成7年の法改正によって、合併推進を自主的に行う事が促進されるようになった。また、同時に広域連合も制度化され、合併と広域連合の選択ができるようになった。しかし、広域連合は実際には効率が悪く、責任の所在も不明確という指摘が多い。そこで、今回の地方制度調査会の中間報告でも、基礎的地方公共自治体の規模と能力を高め、今後の地方分権の担い手としてふさわしい行財政基盤を有するようするという観点から、合併に関する勧告を中心に報告が行われている。

地方制度調査会では「基礎的自治体のあり方」「大都市のあり方」「都道府県のあり方」「地方税財政のあり方」「その他の課題」の5つの項目について審議を行い、論点を整理した。合併に関しては、その中の「基礎的自治体のあり方」の報告のなかで行われており、ここでは、包括的な基礎自治体の形成と地域自治組織制度の導入が論じられている。



伊藤祐一郎・総務省大臣官房 官房総括審議官

地域自治組織は、合併前の旧市町村の単位を基本として、基礎自治体の事務のうち地域共同的な事務を処理するものである。これは、市町村の自主的な判断のもとで設置するものであり、これによって地域住民への行政サービスを確保することができると考えている。また、このような形の地域自治組織の設立は、広域連合の本来の趣旨にも即したものとなるわけで、導入を真剣に考えている。

これは、提言・実践首長会の合併部会で提案された新たな自治体形成構想のなかの地域振興局と本質的な違いはないものである。コミュニティレベルで何らかの住民自治を実践するためには、こうした仕組みが必要であると考えている。今回は合併論議のなか、こうした議論が出てきたが、将来的には恒久的な一般制度として制定することが必要だろう。

11月の最終答申に向けて、さらに議論を行い、そのあたりを明確に示していきたい。

## 第1日目 交流会の様子

第一日目の全体交流会の後、意見交換と交流を目的とした、立食形式での交流会を行った。交流会には片山総務大臣も参加し、「地域を預かる市町村長こそ、現場の感覚をもって、責任感のある改革ができる」とエールを送った。以下に、交流会の様子を掲載する。



儀武 金武町長による乾杯発声



片山総務大臣からのご挨拶



佐藤信秋 国土交通省道路局長



棕野美智子 内閣府参事官

## 第2日目 全体交流会 要旨

二日目は、午前中に分科会、午後に全体交流会が行われた。全体交流会では、分科会議事の報告と有明宣言の採択が行われたほか、「新しい国のかたち - 分権の立場から - 」と題して、若松総務副大臣、鴨下厚生労働副大臣を迎えての討論を行った。下記にその議事要旨を掲載する。なお、分科会については、17ページからの分科会議事要旨を、また、有明宣言は冒頭を参照。

### 新しい国のかたち 分権の立場から 若松総務副大臣、鴨下厚生労働副大臣を迎えて 総務副大臣 若松謙維

私が国会議員になって10年になる。以前は海外で6年間国際投資コンサルタントをしていた。その立場から「日本は変わらない」という印象を持っていた。これまで特殊法人改革基本法の原案づくりや、地方公共団体改革基本法の提言を行い、総務副大臣になって最初の事業として三位一体のプロジェクトを立ち上げた。

日本の経済の一番弱い点は、これだけ希薄な財政赤字に正面から向き合おうとしないことである。これを変えない限り日本の再生は難しい。公会計が必要だということを10年前から言っているが、実現しない。公会計のしくみをつくって国民が安心して税金を払えるようにすべきである。

構造改革第一弾にも三位一体にふれられており、構造改革第二弾には明確に謳われた。6月の第三弾でそれを具体化するため、今さまざまな議論が行なわれている。

5月8日に片山大臣によって合併推進基本プランが発表された。私は総務省の合併推進本部の本部長として取り組んでいる。合併に積極的でない自治体にもどのような態度をとるか、現在でも法律を使うようにすることが課題である。地方制度調査会から地方税の財政に関するひとつの論点が提示された。片山プランもしくは総務省の考え方と近いものである。いろいろな流れがある中、構造改革第三弾では決着をしなければならないという状況である。

### 厚生労働副大臣 鴨下一郎

今日は本音でお話ししようと思う。高齢者医療は厳しい状況にある。医療の抜本改革をどのようにするかは課題である。財務省は社会保障の中のネックは高齢者医療であると言っており、できるだけコントロールしようとしている。そのための改革が行なわれようとしている。高齢者医療では予防給付の形でお金をつかうべきだという意見がある。一部には賛成であるが、財政上は厳しい。介護が保険の対象となる適正な規模については、首長さんと議論しなければならない。財政的にはそれなりの規模を必要とする。それが県単位か否かはまとまっていない状況である。各種保険における国保の役割をどうすべきかという課題もある。

医療の提供を公と民間のどちらが行なうかという議論がある。過疎地域において、医療は公的セクターが担うべきだと思うが、本来は民間（医療法人）がやるべきである。けれども株式会社の参入には反対である。公的な医療はたくさんの国の補填を得ているので、これを無くすと医療費は随分と削減される。従って新規に公的病院はつくらないという方向になると思う。



若松総務副大臣・鴨下厚生労働副大臣

未就職が多い中で、誰が社会保障費を賄うかが課題である。秋から来年にむけて年金の再計算があり、基礎年金の国庫負担、税で賄うべきか否かという議論がでると思う。

これからの産業振興にも取り組む必要がある。エイズの問題等があり厚生労働省は不得手だが、それをあえてやりたいと思っている。

#### 質疑応答

財政面などが苦しい状況にある自治体同士が合併した場合の将来が見えない。どうすれば明るい合併が可能か。

#### 若松副大臣

財政力の小さい自治体をどうするべきか、自治体のあり方を徹底的に行なわなければならない。真の地方分権の主体は市町村であるという考え方が最優先である。また基礎的自治体である市町村をどうするかという指針の基本ができてきている。小さい規模ではいけないのかを検討して、権限を県に委譲する方法もあるはずである。

基本的に住民サービスは自治体がやるものであることをふまえた合併を行なうべきである。

少子高齢化は差し迫った課題なので、議論してばかりはられない。少子高齢化のための合併の努力をする所にお金をまわしていきたい。それで賄えない場合は財源調整機能に委ねるべきである。

合併における障害の除去を可能な限り行なっている。合併は次の世代まで考えた制度設計をする必要がある。行き詰まっている状況を、一步前進させてしくみをつくるための方法が三位一体である。財政赤字はそれぞれで考えてもらうしかないと思う。そのために消費税を上げる必要があるかもしれないが、1パーセントは国、1パーセントは地方でという方法もある。財政赤字を解消しないと経済の状況はますます悪くなる。地方自治体の面倒をすべてみる時代は終わったのではないか。

国会議員、公務員の数を減らすべきではないか。

#### 鴨下副大臣

国会議員の選出は首長の直接選挙とは違った意味がある。行政をコントロールして行政の評価をするとなると、この人数でも到底足りない。報酬にある程度制限を加えるべきだというのは分かるが、定数を減らせというのは難しい。国会議員一人がみる範囲には限界がある。全体的に議員報酬は増やさないけれど数は減らさない。議員がきちんと行政を評価するためには数が必要である。定数を減らせば減らすほど役人天国になってしまう。

#### 若松副大臣

三位一体である。結局、今の制度は責任を転嫁できる制度であり、だれが責任を負うかが不明確であることが課題なのである。予算は議会の審議を受けるが決算は重視されず、定量的な結果ばかりを追求している。大切なのは責任の所在の明確化である。これを改善しないとどうにもならない。予算と決算と行政評価の一体化と、国民に制度がわかるしくみをつくるべきだと思う。しかし急いでも3年から4年かかると思う。

介護保険制度の適正規模を示し、若い世代にも負担させるべきである。高齢者介護と障害者介護、雇用対策は役所だけで解決できるものではない。また公務員制度の改革として、パートタイムであっても公務員であるという身分保障も考えるべきではないか。

#### 鴨下副大臣

介護保険制度の適正規模については、国保にも当てはまることである。介護と医療のバリアフリーが必要である。介護保険が40歳からということは妥協の産物であるが、負担年齢については再考すべきである。保険料だけでまかなえるかということも議論が必要である。雇用の点では、緊急雇用創出については呼び水として交付金を出す。フリーターの問題などがあるが、職業訓練を大規模に行なっていくことも検討している。若年者の雇用対策は国力に大きな影響があると思う。

## 第2日目 分科会 議事要旨

### 第1分科会 「行政改革・公会計」

#### 出席者

※木下博信（草加市長）、逢坂誠二（ニセコ町長）、亀井義昭（中川町長）、小沼昇（福島県只見町長）、伊藤寛（三春町長）、今泉和（潮来市長）、笹口孝明（巻町長）、星野和久（川口町長）、松木幹夫（金津町長）、鈴木隆一（小淵沢町長）、森真（各務原市長）、日下部年弘（付知町長）、佐護彰（日進市長）、石原真一（東出雲町長）、清家隆宣（長船町長）、中川洋（大竹市長）、山田憲道（小値賀町長）、儀武剛（金武町長）、山崎重孝（総務省行政体制整備室長）、山本清（国立大学財務セクター研究部教授）、小原隆治（成蹊大学法学部教授）、糠谷真平（国民生活センター理事長）、高橋祥次（日本原子力研究所理事）、仲津真治（㈱ゼンリン常務取締役）、山本耕平（地域交流センター理事） ※印は座長

#### 木下博信・草加市長による分科会まとめ（要旨）

地域自治組織はどうあるべきかについて議論を行った。地方行政は地方自治法によって縛られている。また全国一律の市町村合併によって自治体が切り捨てられる恐れがある。地域の特性にあった政策・自治制度を設け、多様な地域自治組織を形成することが必要である。そのために、自治体間で意見交換を積極的に行うこと、首長が現行の制度を最大限に活かして取り組むことが確認された。

#### 分科会議論の要旨・提言

##### 行政改革・公会計に関する自治体の現状と課題

##### 地方自治の多様性について

現状の制度でも、できることはたくさんあると考えられるが、本来は、自治体自らに自治体のあり方を選択させるのが良い。地方自治法により一律の価値観を押しつけるのではなく、各地域の多様性を認めるべきである。自治体各々が努力して、それが認められるのが良い。例えば、自治体により、助役・収入役を置かないことがあっても良い。また、助役と収入役の選任には議会の議決を得ないといけない。首長の女房役は、首長が自由に選べるようにして欲しい。地方分権推進法により、地方分権が進んだと言われるが、果たしてそうなのか。例えば、住基ネットは自前の事務と言えるのか。そういった疑問やジレンマがある。自前の事務と捉えることのできない事務も多い。

##### 公務員制度について

モチベーションの低い職員が依然として存在する。正職員ではなく、臨時採用の職員の方が能力が高いという状況も生じている。年功序列を改めようとしているが、「職階制」が邪魔をしている。努力した者は報われるというルールのもと、厳しい業績評価を実施することが重要である。一斉昇給などは問題である。今後は、公務員制度の弾力化が求められる。パートタイム公務員があってもいいのではないか。フルタイムの公務員は総務企画部門などの部署のみで良く、例えば市民課の窓口業務は外注にするなどが考えられる。例えば保育園を例にとると、公立保育園と公設民営の保育園とでは、賃金格差があり、同じ仕事をしていても、公設民営の方が賃金が安い。行政サービスの質が同じであれば、民営化を進めるべきである。

## 行財政改革について

行財政改革の成果をどうするのか。行財政改革は観念論ではなく、数字で表すことが重要である。財政的に自立をしているかどうかを基準にしたかどうか。自立できる財政力指数を目指す努力が必要である。それが行財政改革である。

## 入札制度改革について

入札には、住民の視点を取り入れることが重要である。4年後の選挙で住民が評価するのか、業者が評価するのか。評価は住民がするものであり、入札では業者と一線を画す必要がある。談合を排除することで、コストを低減させることができる。

## 合併について

中央集権構造で地域文化が廃れ、ミニ東京が全国各地にできた。いま一度、地域の風土、歴史に“City Identity”を見直すべき。そのような観点からは、大規模化する合併は問題がある。合併後の地域自治組織について。自分のまち流の地域自治組織をつくらなければならないが、旧市町村単位で設立すると、地域間対立が残る可能性がある。限定しなくてもいいのではないかと。そうでないと合併の意味が薄れる。

## 今後に向けての提言

地方自治法によって全国一律の縛りを設けるのではなく、地域ごとの特性に応じ、多様な自治のあり方を認めるべきである。また、我々、全国首長連携交流会では、国に向かって要求するだけではなく、自治体内部でも自助努力を進めなければならない。三位一体改革は、地方と国との役割分担を明確化すべきである。補助金制度は用途が自由になる一括補助金とするか、思いきって廃止し、それに削減された財源を国から地方に移譲し、配分することが必要である。

## 分科会からのアピール

地方自治法一本による固定化した全国一律の自治制度ではなく、地域特性に応じた多様な、地方自治制度のあり方を認めるべきである。

地方自治体は、相互に行財政改革のよい事例を学び合い、不断の努力で実践に移していく決意であり、国もより一層の行財政改革を進めるべきである。

公務員制度を改め、多様な雇用形態を取り入れるべきである。

全国一律の市町村合併推進ではなく、地方の特性に応じた、多様な合併のあり方を認めるべきである。

合併をする際には、住民自治を促進させ、旧来の地域の歴史や伝統などを守る観点からも、地域自治組織の導入を図るべきである。

合併後の青写真こそ重要であり、自治体財源について、合併後の三位一体改革の議論について、市町村の真摯な意見を踏まえるべきである。



行革・公会計部会の様子

## 第2分科会 「教育・学校改革」

### 出席者

※西尾理弘（出雲市長）、小原伸元（大東町長）、菅谷憲一郎（総和町長）、松崎秀樹（浦安市長）、渡辺幸子（多摩市長）、森民夫（長岡市長）、高橋一夫（三条市長）、本吉達也（羽咋市長）、粥川眞策（加子母村長）、菅沼武（古川町長）、石田芳弘（犬山市長）、江里口秀次（小城町長）、宮路高光（伊集院町長）、早川裕之（長岡市秘書広報課主事）、伊藤和通（蛭川村企画政策課長）、舟橋始（犬山市企画調整課長）、岸和之（出雲市教育委員会総務企画課長）、古賀広基（小城町教育長）、磯田達伸（長岡市企画部長）、中村浩三（犬山市企画調整課）、板東久美子（文部科学省人事課課長）、義本博司（文部科学省初等中等教育局幼児教育課課長）、水畑順作（文部科学省初等中等教育局施設助成課法規係長）、今野雅裕（政策研究大学院大学教授）、小林純子（設計事務所ゴンドラ）、室田誠一（構想日本政策スタッフ）、大野重男（ハーモニィセンター理事長） ※印は座長

### 西尾理弘・出雲市長による分科会まとめ（要旨）

市町村合併が促され地方分権の必要性が問われている今、目指すべき教育行政について議論を行った。様々な制約があるために、教育行政において首長が力量を発揮できないという現状がある。けれども首長のリーダーシップを発揮し、形骸化している現在の教育委員会制度の改善、改革を行う必要がある。首長がイニシアチブを持って分権自治を進め、教育においても、全国一律でない市町村独自の選択権を認めるよう働きかけていくことが確認された。

### 分科会議論の要旨・提言

#### 教育現場の現状と課題

##### 学校はどのように変わるべきか

教員の顔色をうかがって行動できない校長、逆に校長を気にして自由に動けない教員がいる。学校の閉鎖性を克服し、民間の厳しさを持って学校が評価され、教員と校長とのよい関係をつくるべきではないか。また学校では「できることからやっていく」という姿勢が見られにくいいため、教育関係者の意識改革が必要なのではないか。

##### 教員の質が問われている

学校の安全性、経営力が問われている。学校を変えるためには、イニシアチブを発揮できる校長と、経営力のある教員が学校を運営する必要がある。また、教員が生徒の生活する地域を詳しく知らないという現状がある。同一校に長く勤務する、学校の近くで生活するなどして、教員が地域に目を向けられるよう働きかけるべきではないか。

##### 現状の制度で何ができるか

全体として制度論を推し進めるのではなく、今の制度で何ができるかを明らかにするべきではないか。特区などの現行の制度を最大限に活用すれば、教育行政は大きく改善する。首長が具体的な事例を持って、市



教育・学校分科会の様子

民のコンセンサスを得ていくことが必要ではないか。

### 教育の公平性の確保について

教育の一定水準を確保するしくみと教育委員会との調整が必要である。また教育政策を施す範囲を再考すべきである。ある程度規模が無いと不公平になるが、広範囲でないと水準を保てないという理論はもう通用しないのではないか。規模が小さく、対応できない市町村へどのようなサポートをするか、誰がどれだけの責任を取ることができるのかを明確にしなければならない。

### 今後に向けての提言

#### 1. 弾力的な教員採用を

学校を変えるためには、質の高い教員を配置する必要がある。ITなどの専門性の高い教員の採用や、民間で功績を上げた人の中途採用などを進めるべきである。教員採用方法全般を見直し、弾力的に取り組んでいきたい。

#### 2. 組織改革をすすめていこう

教育委員会は閉鎖的で、形骸化している。情報公開の促進、責任の所在の明確化、脱マニュアル化を行うべきである。首長との関係、県や市との関係を見直すべきではないか。都道府県・市町村それぞれが教育の理念を持ち、役割を見直す必要がある。そして組織を改革していきたい。

#### 3. 先進的な取り組みを全国に

現行の制度を最大限に活用し、教育制度の充実に取り組んでいる自治体がある。そのような先進的な取り組みをまとめて全国に公表し、諸自治体が刺激し合うことによって、全国的な議論を巻き起こしていきたい。

#### 4. 首長がイニシアチブを

主役は子ども、住民である。町村合併の時代である今日、分権自治という教育展開が求められる。教育委員会を通じて首長の権限を最大限に活かすべきである。首長が理念を持ち、住民のニーズに応えていく姿勢で周囲の理解を得ていく必要がある。首長が変われば教育も変わる。首長がイニシアチブを持って教育行政を変えていかなければならない。

## 分科会からのアピール

教育行政組織は、各地域の主体性、特色を本格的に発揮させる必要がある。首長部局制による分権自治の確立あるいは教育委員会の改善努力など、地域の実情に応じた選択を認めるべきである。

市町村立学校への教員の帰属意識を促すためにも教員配置、異動の人事権を市町村長に委ねることを積極的に検討すべきである。

教育行政官と教職の各々の専門性、職務分担を確立すべく、大学での教育専門官養成コースおよびマスター・ティーチャー制を導入すべきである。

市民のニーズ・実情に沿って、幼稚園と保育園の一元化、保護者の負担の均一化を促進すべく、勇断を持って、結論を出すべきである。

## 第3分科会 「医療・福祉・健康」

### 出席者

※鈴木 望（静岡県磐田市長）、民部田 幾夫（岩手県岩手町長）、佐々木 孝志（秋田県雄物川町長）、鬼嶋正之（新潟県紫雲寺町長）、林田 恒正（福井県丸岡町長）、寺本 隆宏（山口県錦町長）、後藤 國利（大分県臼杵市長）、松田 輝雄（友部町企画課主査）、田中 憲二（愛知県長久手町町長公室21世紀課）、牛越 千鶴（埼玉県志木市健康福祉部長）、伊藤 敏一（千葉県浦安市保健福祉部長）、副角 利幸（福井県丸岡町企画財政課参事）、足立 俊展（静岡県磐田市長公室長）、小林 雅彦（新潟県長岡市福祉総務課長）高田 眞治（静岡県磐田市磐田市民政部付兼市民課長補佐兼国保年金係長）、河瀬 芳邦（国土交通省河川局河川環境課流域治水調整官）、樽見 英樹（厚生労働省広報室長）、貝谷 伸（厚生労働省老健局介護保険課課長）、古都 賢一（厚生労働省健康局国立病院部企画課国立病院・療養所組織再編推進室長）、石井 宏治（厚生労働省医政局総務課企画法令係）、藤原 裕子（厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部企画課）大倉 久直（茨城県立中央病院院長）、竹石 敏昭（長岡中央総合病院移転新築準備室長）、勝見 勉（長岡中央総合病院事務長）、石川 治江（NPO法人ケアセンターやわらぎ代表理事）、小野 有香里（NPOメディカルケア協会）、安井 あゆみ（地域交流センター） ※印は座長

### 鈴木望・磐田市長による分科会まとめ（要旨）

健康増進というのは、共通の願いであり、自治体の総合政策として取り組むべきものである。地域のまちづくりが健康づくりにつながる。特に農業・農地や、環境の果たす役割を重要視すべきである。高齢化率の高い地域を分析してみると農業が主で、高齢者それぞれに役割があり、それが健康の保持・増進につながっていた。

自転車道・河川整備などのインフラ整備においても、もっと健康増進の視点が必要になる。医療資源・介護資源が、対処には使われているが、予防にはほとんど使われていない。国民健康保険の市町村の裁量を増やして、健康に関わるさまざまな療法などへの給付も可能にしていきたい。さまざまな健康増進に関する情報や手法を広く共有する意味でも「健康の駅」を地域の特性に合わせて推進していきたい。

### 分科会議論の要旨・提言

#### 医療・福祉・健康の現状と課題

#### 健康増進・疾病予防の拠点を設置しよう

医療・福祉関連施設はそれぞれに整備されているが、健康増進という視点で利用されていないことが多い。それぞれの施設を有機的に結びつける仕掛けとして「健康の駅」の考え方を地域の実情に合わせて展開していく必要がある。

国民健康保険の予防給付について主体である市町村に権限を



医療・福祉・健康分科会の様子

現状の保険制度は国が主体になって運用した結果、市町村が赤字補填の始末をする仕組みになっている。運用の権限がないにもかかわらず、最後の経費面の負担を負わされている。健康を支える市町村に権限を与えて、健康保険を使いやすくするための提言として国民健康保険による予防給付制度の導入を図っていききたい。国の実証データの積み上げと合わせて予防給付を推進したい。

### 総合健康行政推進に向けての提案

健康増進というテーマは、厚生労働省だけの範囲ではなく、インフラ整備に関わるさまざまな分野の総合的な視点が必要になる。地域の資源である山、川、農地、森林、海などをどのように日常の生活の中での健康増進の視点をもった整備、既存の施設の改修、生涯教育活動との連動等について関係者が一堂に会して検討する機会を定期的に設けていきたい。

### 「健康の駅」の実践に向けて

以上のような議論と並行して、各地では健康増進施設や、介護予防拠点施設が整備されつつある。健康増進政策は総合行政政策として行なっていくべきである。「健康の駅」の考え方を導入して有機的な健康増進を展開していく。

#### 1. 既存の施設の複合的利用

温泉センター、健康福祉センター、水辺の学校、市民農園、自転車道、遊歩道等各施設を健康という視点で複合的な利用を図る必要がある。そのためにも農林水産省、厚生労働省、国土交通省や国・県が連携して健康増進のための施設づくりを推進すべきである。

#### 2. 予防給付に向けての実証の場として

「健康の駅」の推進により医療費が下がる実証データづくりを行い、いくつかのモデルが連携することから大きな政策につなげていくことが重要である。健康診断も方法がさまざまであり、生涯通用する健康手帳のようなものも必要である。

#### 3. 「健康の駅」を推進する体制

病院、福祉施設、保健センター等を核にして、地元の安全な農産物の販売にかかわる人や栄養士の経験のある人、介護の経験者、ものづくりの指導者など体や心の健康・癒しに関わる人で、健康をテーマに協力できる仕組みが必要である。

## 分科会からのアピール

健康増進は住民の願いであり、基礎自治体たる市町村の本来業務として総合的に推進する必要がある。地域のまちづくりが健康づくり・疾病予防となるべきである。特に農業の持つ健康保持・増進機能を十分に活用すべきである。

国民健康保険に対する市町村の裁量を増やし、予防給付を可能とするなど、予防に医療や介護資源を重点的に配分すべきである。「温泉療法」「音楽療法」「園芸療法」「乗馬療法」を予防対象とし、その効果について国も疫学的なデータや実証プログラムの積み上げに取組みたい。

既存の健康増進施設を有機的に機能させる健康政策が必要であり、開かれた健康増進の拠点、複合的な健康拠点、健康情報の交流の場として、「健康の駅」づくりを推進する。

## 第4分科会 「農業農村・都市農山村連携」

### 出席者

※四方八洲男（綾部市長）、竹内 豊俊（会津坂下町長）、藤原忠彦（川上村長）、今井良博（白川町長）、竹田和晃（赤井川村長）、五十嵐忠悦（横手市長）、阿久津貞司（子持村長）、柏木正之（名栗村長）、田口直人（川西町長）、佐藤利幸（松之山町長）、吉村栄治（八尾町長）、宮岡廣行（五十崎町長）、稲田秀一（河辺村長）、内川修治（千代田町長）、戸高寿生（直川村長）、井上章三（鶴田町長）、嶋田斎（名栗村企画財政課長）、家老洋（長岡市議会議員）、吉野賢一（三条市農林課長）、川上哲也（川上村企画課長）、朝倉正道（綾部市農林課長）、佐伯貴之（山口県美和町広域情報推進室主任）、篠原孝（農林水産省農林水産政策研究所長）、吉村馨（農林水産省経営局総務課長）、片桐正彦（内閣府構造改革特区推進室参事官）、中島正道（日本大学教授）、日野昭男（(財)都市農山漁村交流活性化機構）、六本木信幸（NPO 環境ネット21 代表理事） ※印は座長

### 四方八洲男・綾部市長による分科会まとめ（要旨）

21世紀は離都向村の時代である。都市の人を受け入れる魅力的な農山村をつくらなければならない。住環境の整備、都市と農村をつなぐ人材の確保、循環型社会の形成が必要である。また市町村合併や過疎、減反など、農山村は様々な課題を抱えている。特区政策などの現行の制度を活用し、様々な視点から取り組んでいかなければならない。首長が農業農村の時代が来たという時代認識を持ち、農村の多様な機能を活かした地域づくりを行うことが確認された。

### 分科会議論の要旨・提言

#### 農業農村の現状と課題

##### 山林管理の委任が必要

山林管理、山村運営などの人材確保は大きな問題であり、何よりも政策的に行う必要がある。中央官庁が全国の森林を統合して管理するのは無理である。合併して山村が良くなる為には、自治体が山林の管理権をきちんと委任しなければならない。そのための委託金があれば、市町村がそれを使って効率的な山林保全、市町村の活性化を行えるのではないか。

##### 特区政策の活用、農家民宿の可能性

特区政策として農家民宿を進められている。松之山町を含む6市町村では修学旅行と農村を結びつけた越後田舎体験を実施しており、農家民宿は人気を得ている。しかし宿泊人数が多くなると旅館業法や消防法に絡んだ問題が出てくる。旅館業法については厚生労働省が緩めたが、消防法に関しては地域の消防との関係なのでケースバイケースである。農家民宿は非常に面白く、アイデア次第で効果が上がる。特別区制度に頼らなくても自治体が積極的に展開していけば、後からルールがついてくる。どんどん先行して行えばよい。

##### 減反にどう向き合うか

農山村地域では減反政策で締め付けられているという現状がある。生産量で制限することに問題があるのではないか。また減反田の固定資産税引き下げの検討も必要である。米が余っているのは間違いがないが、消費者の立場からは安心して美味しく食べられる米は人気があり、必要とされている。一律の減反や生産調整



農業農村・都市農山村連携の様子

ではなく、競争原理に任せるといふ決断も検討しなければならない。減反問題は避けられない問題であり、現場の我々が大きな声を上げて主張し、国全体の農政を考えて積極的に提言を行うべきである。

### 地産地消から循環型社会へ

学校給食で地元の安全な食材を用いることは推奨すべき事例である。地産地消が展開されるだけでなく、農業の教育機能も活用される。顔の見える生産と消費、地域の購買力の向上が促進されることによって、循環型社会が形成されていく。また新しい農業、交流が進んでいくのではないか。

### ふるさと支援、定住政策の促進

ふるさと応援団は都市で自然発生的にできるものではない。工夫を凝らしたメニューづくりや働きかけをセットで実施する必要がある。また農山村地域の定住整備においては、情報・水洗化などの住環境整備はもとより、交流、交通、高齢化対策などの都市政策と風土を守る地域政策は同時に行うべきである。

### 今後に向けての提言

#### 1. 国全体としての運動を展開しよう

都市と農山村の共生・対流は、農村側の努力だけでは大きな流れにならない。都市部では得られることのできない、農村の価値あるライフスタイルを以って、循環型社会を提案していくべきである。都市側のライフスタイルを少しずつ変えていくような、国全体としての運動を展開していきたい。

#### 2. 様々な視点から前向きな農政を考えよう

森林、農地、農林業の維持にむけて教育や福祉、健康といった視点から新たな支援策を検討する必要がある。また農・林・水産の共同メニューという新しい融合した政策が必要である。過疎化し、担い手を失っている農地を見ながら、具体的に責任を持ってやっていくべきである。

#### 3. 農村の多機能を生かしたふるさとづくりを

農村風景を守ることは新たな農林業政策を導き出すカギでもある。けれども、ただ自然があることを謳うだけでは農山村のふるさとづくりはできない。農林地は水源地の涵養、生態系保全、都市住民を癒す、災害時の避難地となる。単に農産物を産出する場という農業農村地域の見方を変え、歴史や文化などの多様性を主張したい。自然を守り、ふるさとづくりに自信と確信を持ってお金を取る。各地でこうした展開を図るべきである。

### 分科会からのアピール

農林地は、水源地の涵養、生態系保全、都市住民への癒し空間や災害時の避難地の提供など、多様な機能を担っている。森林保全、農地・農林業の維持などにむけて、教育や福祉、健康といった視点から新たな支援策を検討し実践すべきである。

「特区」の利用も視野に入れ、農林地の土地利用に関する規制権限を市町村に移管し、市町村が主体となって地域づくりができるようにすべきである。

減反政策については、地域特性を踏まえて競争原理に任せるといふ決断も検討すべきである。

補助金を整理し・統合し、自治体が柔軟に現場の視点を活かした農林業政策を実施できるようにすべきである。

## 第5分科会 「公共事業・海・安全」

### 出席者

※西川正純（柏崎市長）、小川公人（江別市長）、久住時男（見附市長）、堂故茂（氷見市長）、樋田邦彦（蛭川村長）、槇本利光（由宇町長）、井伊敏郎（三瓶町長）、中尾昌作（笠沙町長）、藤田正典（江別市政策審議室長）、水沢千秋（長岡市企画課長）、熊倉清一（長岡市企画総括主査）、吉崎新一（氷見市企画広報室次長）、鈴木寿一（白川町まちづくりプロジェクト推進室長）、市岡俊寛（日進市市長公室長）、林敬二（桑名市総務部次長）、寺岡正（由宇町政策推進室長）、山本昭生（由宇町総務課主幹）、布村明彦（内閣府参事官）、難波喬司（国土交通省港湾局危機管理室）、岡山和生（国土交通省河川局河川環境課課長）、増川敬祐（文部科学省初等中等教育局施設助成課課長補佐）、三浦真紀（国土交通省道路局地方道・環境課道路交通安全企画官）、務台俊介（総務省消防庁防災課長）、重義行（水産庁漁業保険課長）、山口秀樹（総務省消防庁防災課広域応援対策官）、内山裕三（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課）、高柳淳二（国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所長）、前田陽一（鹿島港湾・空港整備事務局長）、古池弘隆（宇都宮大学工学部教授）、岡島成行（社団法人・日本環境教育フォーラム）、小川信次（千葉県土木部技術管理課）、池澤康夫（NPO 西オホーツク・クラスターアドバイザー）、小澤秀雄（日立製作所）、鈴木裕（日本舗道）、稲林豊太郎（イワタニリゾート(株)代表取締役社長）、梨木明（イワタニリゾート(株)副代表）、笹尾修司（イワタニリゾート(株)沖縄代理店）、洞口健児（㈲アウトドアコーディネイツ代表）、藤村望洋（早稲田商店会エコステーション事業部 企画部長）、斎藤隆（RAC）、田中栄治（地域交流センター 代表理事）、岡本守生（地域交流センター 監事）※印は座長

### 西川正純・柏崎市長による部会まとめ（要旨）

これからの公共事業はどうあるべきか、ひとつの道筋が見えてきた。ソフトとハードを合わせた公共事業を展開することが必要である。地方と都市、行政と民間の連携が全ての面で必要である。多様な取り組みによって活気を得た町と意見を交わし、画期的な事業を広域で展開していくことが確認された。

### 分科会議論の要旨・提言

#### 現状と課題

#### 廃棄物を減量するために

廃棄物に関する自治体の取り組みは、リサイクルが先行してしまい、廃棄物の発生抑制などの取り組みが進んでいない。廃棄物減量の観点から、ものづくりの中に環境の考え方を組み込むしくみをつくり、事業者に対しても、市町村に対しても積極的に働きかけることが必要ではないか。リースやレンタルを利用し、ものの機能を買うことによって廃棄物を減らせるのではないか。

#### マイナスをプラスにできる企業を

地場産業のある地域では中小企業が多く、市民・事業者・行政が共に話をしても、事業者が環境について協力できないことが多いという現状がある。「いいものをどんどん作る」ではなく、マイナスのものをプラスに転換する環境ビジネスが必要である。プラスチックなどの廃棄物処理を、産業として成り立たせる仕組みを作るために、自治体が積極的に協力を呼びかけていかなければならない。

#### 住民・自治体・企業との連携

住民は一生懸命取り組んでいるが、地域内企業は自治体にとって煙たい存在になっている。廃棄物処分などで地元企業を活用してもできないことがある。企業を悪者にせず、企業の論理を受け入れて住民を巻き込むことが大事である。企業も市民であるという意識が循環型社会を築くのに不可欠ではないか。



公共事業・安全・海分科会の様子

## 情報公開と技術評価

各種取り組みに対する失敗例の情報は入手しにくい。そのような情報の共有を図る仕組みが必要ではないか。NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）は醸成した事業についてはすべての情報を取りまとめているが、資料を公開することは今後重要になっていくと思われる。また、技術に関する評価は、市町村レベルでは困難である。適切な評価を行えるしくみが必要である。

## 地域の特色を活かした都市農村交流

先人の知恵は農村に残っており、その地域の特色を活かした取り組みが可能である。農村の風景・環境を守ることが資源を守ることになり、エコツーリズムができる。そうして農村地域の環境に集客機能を持たせ、地域の活性化につなげることが必要である。

## 受益者負担の公平性を高める広域連携

地域内循環だけでなく、受益者負担についても考える必要がある。農村と都会の負担のバランスを考え、最終的には都道府県の枠を越える連携の仕組みを作らないと行き詰まる。市町村合併の際、廃棄物処理を他の地域に押し付けて逃げてしまう自治体もある。住民の不公平感を是正するために、ゴミ・環境行政においては、「州」をつくって広域連携を実現することも検討する必要があるのではないかと。

## 今後に向けての提言

### 1. ソフト導入

ハード中心の公共事業から使い方を重視したソフト志向に変換していく必要がある。産業のみならず、健康・福祉、環境、教育、防災の視点によって動機付けされたより多くの人が利用しやすいものにすべきである。中でも、沿岸部に関しては最も利用しにくい状況に陥っているが、「海から陸を見る」という全く違った視点で今の日本の社会インフラを見つめなおすと多くの問題点が見えてくるだろう。そして利便さ、利用しやすさ、市場原理を導入して継続的で日常的なシステムにしていく必要がある。

### 2. モデル事業の実践

漁業でもレクリエーションを理解した漁港関係者が出てきたり、物流中心の港湾がレジャー空間として整備されつつあるが、まだまだ多くの漁港、港湾は閉鎖的で利用しにくい。特区等を利用し、国、県、市町村、の規制を取り払い、やる気のある自治体でモデル事業として成功例を作るべきである。

### 3. 連携・交流

国、市町村、企業、NPO、住民の横のつながりを図って、点ではなく面での包括的連携を進めるべきである。「日本ぐるっと一周・海交流」でも多くの自治体の交流が深まることが期待される。港から港へという交流のみならず、山間部の住民や都市の住民と海側の住民の交流促進を目指す。

### 4. 環境教育

今の学校教育カリキュラムでは、子供は「自然」に慣れ親しむ機会が少ない。身近な「食」などから始めてもっと多くの自然体験に繋げていく仕組みを子供に提供出来るはずである。制度的に少しずつ出てきてはいるが、第一次産業従事者を自然体験学習の教師にするなど効率的な指導者の育成を図るべきだ。

### 5. 求められる首長のトップ・マネージメント

自然について知ることはいざという時、防災に役に立つ。知恵者・経験者に学ぶという形で首長がいざという時には確実にトップ・マネージメントを取ることができるようになるべきである。また、自治体の危機管理を徹底しなければならないが、その重要要素に地域住民の自主防災組織がある。防災についてもモデル事業を推進していくべきである。

## 分科会からのアピール

道路、河川、港湾、海岸等の公共事業については、ソフト面を重視し、地域民間との連携を図りながら進めることが必要である。また事業実施に当たっては縦割りの壁を排除し、地域にとって意義のある整備を進めるべきである。災害等の緊急時には、首長のリーダーシップが問われる。平常時より遠隔地の自治体との交流・連携事業を行うべきである。

## 第6分科会 「環境問題・環境調和型地域づくり」

### 出席者

※西寺雅也（多治見市長）、佐護彰（日進市長）、西村幸博（美和町長）、井上善一（瀬戸町長）、荒木敏文（桑名市市長公室次長兼政策課長）、片山健也（二セコ町企画環境課長）、野水英男（見附市参事兼課長補佐）、吉田盛厚（多治見市理事）、山本謙介（錦町地域振興課企画係主事）、木曾厚（長岡市環境施設課長）、長谷川正二（三条市生活環境課長）、星名敏雄（川口町生活環境課長）、国友宏俊（経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室長）、貞森恵祐（経済産業省産業技術環境局環境ユニットリサイクル推進課長）、高山睦子（経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室企画係長）、吉田孝行（経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室）、上杉哲郎（環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性企画官）、中島邦雄（東京工業大学教授）、上林匡（新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー導入促進部部長）、寺井芳隆（日経産業消費研究所）、三井善夫（日本環境設備取締役事業部長）、米村洋一（地域交流センター理事）※印は座長

### 西寺雅也・多治見市長による分科会まとめ（要旨）

自治体間の情報共有の仕組み、地域内連携、環境ビジネスなど、様々な議論が行われた。廃棄物処理一つをとっても、市町村合併や住民との連携など、様々な問題が絡んでいる。行政がイニシアチブを持って、あらゆるセクターに働きかけていく必要がある。そして環境を守るところから、積極的にまちづくりにつなげていきたい。課題を幾つか抽出し、12月を目処にまとめていくことが確認された。

### 分科会議論の要旨・提言

#### 現状と課題

#### 廃棄物を減量するために

廃棄物に関する自治体の取り組みは、リサイクルが先行してしまい、廃棄物の発生抑制などの取り組みが進んでいない。廃棄物減量の観点から、ものづくりの中に環境の考え方を組み込むしくみをつくり、事業者に対しても、市町村に対しても積極的に働きかけることが必要ではないか。リースやレンタルを利用し、ものの機能を買うことによって廃棄物を減らせるのではないか。

#### マイナスをプラスにできる企業を

地場産業のある地域では中小企業が多く、市民・事業者・行政が共に話をして、事業者が環境について協力できないことが多いという現状がある。「いいものをどんどん作る」ではなく、マイナスのものをプラスに転換する環境ビジネスが必要である。プラスチックなどの廃棄物処理を、産業として成り立たせる仕組みを作るために、自治体が積極的に協力を呼びかけていかなければならない。

#### 住民・自治体・企業との連携

住民は一生懸命取り組んでいるが、地域内企業は自治体にとって煙たい存在になっている。廃棄物処分などで地元企業を活用してもできないことがある。企業を悪者にせず、企業の論理を受け入れて住民を巻き込むことが大事である。企業も市民であるという意識が循環型社会を築くのには不可欠ではないか。



環境問題・環境調和型地域づくり分科会の様子

## 情報公開と技術評価

各種取り組みに対する失敗例の情報は入手しにくい。そのような情報の共有を図る仕組みが必要ではないか。NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）は醸成した事業についてはすべての情報を取りまとめているが、資料を公開することは今後重要になっていくと思われる。また、技術に関する評価は、市町村レベルでは困難である。適切な評価を行えるしくみが必要である。

## 地域の特色を活かした都市農村交流

昔の先人の知恵は農村に残っており、その地域の特色を活かした取り組みが可能である。農村の風景・環境を守ることが資源を守ることになり、エコツーリズムができる。そうして農村地域の環境に集客機能を持たせ、地域の活性化につなげることが必要である。環境を守るというところから積極的にまちづくりにつなげていく必要がある。

## 受益者負担の公平性を高める広域連携

地域内循環だけでなく、受益者負担についても考える必要がある。農村と都会の負担のバランスを考え、最終的には都道府県の枠を越える連携の仕組みを作らないと行き詰まる。市町村合併の際、廃棄物処理を他の地域に押し付けて逃げてしまう自治体もある。住民の不公平感を是正するために、ゴミ・環境行政においては、「州」をつくって広域連携を実現することも検討する必要があるのではないかと。

## 今後に向けての提言

### 1. 市町村が連携して国を動かそう

水・空気・緑・ゴミ・景観・農業など、環境行政の範囲は広い。そして国・都道府県・事業者・市民がそれぞれにやらなくてはならないことがたくさん残されている。基礎自治体である市町村がしっかりと発言していかなければならず、既に各地で個性ある環境行政が行われている。これからは自治体が連携して国を動かしていきたい。

### 2. 新しい環境調和型の仕組みを

経済産業省は、環境と両立した事業経営と環境ビジネスのあり方について調査している。そのような現在、環境を考えた企業のあり方、市場のあり方を変える必要がある。事業者・地方行政・市場・国家政策のグリーン化を進め、それぞれの役割と可能性を見つけながら、新しい環境調和型のしくみをつくってきたい。また市町村も連携して、新しいビジネスをつくることを考えていかなければならない。

## 分科会からのアピール

環境政策は、地域の特性に影響される面が多く、関係主体も多岐にわたる。循環型社会推進の具体的な内容も、それぞれの地域の実情に即した、柔軟な対応を認めるべきである。

環境に関わる先端的技術等については高度な専門性を必要とするので、市町村長のみではなく、関係各省庁、企業、各種団体が連携して問題解決に取り組むべきである。

環境調和型地域づくりに関しては、地方の農業や林業の維持が良好な水循環を確保し、アメニティの高い田園地域づくりにもつなげるべきである。

環境政策に関わる事業では民間の力を活用し、地域に新たな環境調和型産業を育てることに努力すべきである。



# 付 録

## 全国首長連携交流会の概要・経緯

### 1. 設立の趣旨

地域づくりには中央政府や中央行政に頼るのではなく、地域主導が求められている。そのためには首長連携を実現していくことが必要である。これは地方分権論議とも不即不離の関係にあり、地域連携軸形成に向けて、テーマを共有する首長が連携して、積極的に政策提案をしていかなければならない。地域主導による地域連携軸が全国にネットワークされることこそが、次の時代のくにづくりの姿である。そこで同じような考え、志を持つ首長が集い、中央省庁関係者、学識経験者、産業活動リーダーなどとも交流し、意見を交換する「全国首長連携交流会」を発足させた。

### 2. 参加地域

本会の会合に参加した実績のある市町村長の人数は、約300名である。

### 3. 活動内容

本会への参加は、原則として首長本人とし、本人が参加できない場合は、議論の継続性担保のため事前に登録した指定代理人の参加を認める。研究活動の内容は、下記を予定する。

#### (1) 地域連携に関わる政策勉強

- イ．市町村の共通の政策課題についての勉強会、地域連携軸間の情報交換会
- ハ．中央省庁、学識経験者等との政策勉強会

#### (2) 職員研修および職員交流

#### (3) 地域づくりにかかわる各種情報の収集と発信、及び県、国等に対する提案活動

### 4. 運営資金

運営資金は参加市町村で分担する。

### 5. 役員及び事務局

|                 |   |                                   |
|-----------------|---|-----------------------------------|
| 顧問              | 石田 芳弘 (愛知県犬山市長)   |                                   |
| 会長              | 森 民夫 (新潟県長岡市長)  |                                   |
| 幹事 (= 代表幹事, 監事) |   |                                   |
| 北海道             | 本禄 哲英 (北海道北広島市長),<br>逢坂 誠二 (北海道二セコ町長)                   | 板谷 利雄 (北海道長沼町長)                   |
| 東北              | 五十嵐 忠悦 (秋田県横手市長),<br>甘竹 勝郎 (岩手県大船渡市長),                  | 後藤 晨 (岩手県水沢市長)<br>鈴木 昇 (宮城県気仙沼市長) |
| 関東甲信越           | 鈴木 和雄 (群馬県新治村長),<br>藤原 忠彦 (長野県川上村長),<br>川上 好孝 (茨城県友部町長) | 森 民夫 (新潟県長岡市長)<br>松崎 秀樹 (千葉県浦安市長) |
| 中部              | 石田 芳弘 (愛知県犬山市長),<br>大江 哲雄 (岐阜県宮村長),                     | 森 真 (岐阜県各務原市長),<br>水谷 元 (三重県桑名市長) |
| 北陸              | 吉村 栄二 (富山県八尾町長),<br>天谷 光治 (福井県大野市長)                     | 堂故 茂 (富山市氷見市長)                    |
| 近畿              | 四方八洲男 (京都府綾部市長)   |                                   |
| 中国四国            | 楨本 利光 (山口県由宇町長)   |                                   |
| 九州              | 大石 昭忠 (大分県日田市長),  | 隈元 新 (鹿児島県大口市長)                   |

事務局はNPO 地域交流センター (東京) に置く。

事務局長 田中栄治 (特定非営利活動法人 地域交流センター 代表理事)

6. これまでの経緯

1. 平成8年10月4日(金): 地域交流センター20周年交流会において首長会を提案。  
地域連携に関心を寄せる全国の有志首長から賛同を得る。
2. 平成9年1月21日(火): 「首長連携交流会」設立のための準備会。計54市町村が参加。
3. 平成9年3月12日(水): 省庁担当者による「湧志会」が発足  
市町村の地域連携を応援するため、省庁有志が集まって結成。「連携の駅(まちの駅)」構想の推進を申し合わせる。
4. 平成9年4月22日(火): 「全国首長連携交流会」正式発足(東京都)  
約100の市町村の賛同。発足会への参加市町村は63市町村(首長本人50名)、国土庁長官伊藤公介氏が出席。
5. 平成9年5月27日(火): 市町村担当者と湧志会メンバーとの「連携事業政策研究会」が発足。  
地域連携を実践的に推進するための情報交換を試みる。
6. 平成10年1月20日(火): 第2回全国首長連携交流会開催(東京都)  
43市町村(首長本人38名)が参加。
7. 平成10年5月21日(木)~22日(金): 第3回全国首長連携交流会開催(東京都)  
62市町村(首長本人40名)が参加。近藤茂夫氏(国土庁事務次官)が基調講演。
8. 平成10年11月19日(木): 日本経済新聞社と共催で「くにづくりフォーラム」を開催。
9. 平成11年5月14日(金)~16日(日): 第4回全国首長連携交流会開催(千葉県船橋市)  
経済企画庁長官堺屋太一氏がPFIをテーマに基調講演。
10. 平成11年9月28日(火)~29日(水): 第1回中国・四国首長交流会開催(愛媛県)  
14市町村の首長が参加。中国・四国首長交流会が発足。
11. 平成12年2月18日(金): 飛騨・木曽川、伊勢湾連携交流会開催(岐阜県)  
犬山市・石田市長と各務原市・森市長が呼びかけ42市町村(首長本人35名)が参加。
12. 平成12年5月12日(金)~14日(日): 第5回首長合宿・交流研究会開催(各務原市・犬山市)  
岐阜県各務原市と愛知県犬山市で開催。78市町村長が参加。
13. 平成12年6月6日(火): 地域連携に向けて市長による意見交換会(市長会にあわせ)(東京都)  
大石道路局長ほか参加。
14. 平成12年7月14日(金)~15日(土): 九州首長会開催(佐賀県武雄市)  
15人の市町村長が参加。
15. 平成12年7月18日(火): 川をテーマにした研修交流, 教育研修会(東京都)  
文部省、建設省をゲストに、川-25市町村が参加。教育-17市町村が参加。
16. 平成12年7月19日(水): 「まちの駅」研究会を開催。16市町村が参加。(東京都)
17. 平成12年9月27日(水)~29日(金): 市町村職員研修交流会を開催。10市町村参加。(東京都)
18. 平成12年12月6日(水): 教育をテーマにした首長会を開催(東京都)  
16市町村長、2教育長が参加。
19. 平成12年11月: 有志首長会開催。10市町村長が参加。(宮城県延岡市)
20. 平成12年11月30日(木): 飛騨・木曽川、伊勢湾連携交流会開催(愛知県犬山市)
21. 平成13年5月18日(金)~20日(日): 第6回全国首長連携交流会開催(東京都武蔵野市)
22. 平成13年7月30日(月): 平成13年度 第1回定例首長会開催(東京都港区)
23. 平成13年10月22日(月): 平成13年度 第2回定例首長会開催(東京都千代田区)
24. 平成14年5月10日(金)~12日(日): 第7回全国首長連携交流会開催(長岡市・柏崎市)
25. 平成14年8月29日(木): 本会を母体に、提言・実践首長会が発足
26. 平成15年5月16日(金)~18日(日): 第8回全国首長連携交流会開催(東京都江東区)

## 第8回全国首長連携交流会 プログラム

| 16日(金) 会場・宿泊：東京ベイ有明ワシントンホテル |  |              |
|-----------------------------|--|--------------|
| 12:30～14:00                 | 役員・コーディネーター会議  | 会場 カトリア      |
| 14:00                       | 受付開始   |              |
| (14:00～14:45)               | (17日の部会進行者、報告者で事前打ち合わせ)  | 会場 カトリア・リンドウ |
| 15:00                       | <u>開会挨拶</u> 森 民夫(全国首長連携交流会会長/新潟県長岡市長)<br><u>経過説明</u> 田中 栄治(事務局:地域交流センター 代表理事)  | 会場 アイリスB・C   |
| 15:20                       | <u>全体会(1)「提言・実践首長会」部会からの政策提案等</u><br>提言・実践首長会経過報告および進行<br>石田 芳弘(提言・実践首長会会長/愛知県犬山市長)<br><br>合併・・・・・・・・逢坂 誠二(北海道ニセコ町長)<br>行革・公会計・・木下 博信(埼玉県草加市長)<br>教育・・・・・・・・西尾 理弘(島根県出雲市長)<br>医療福祉・・・・鈴木 望(静岡県磐田市長)<br>農業農村・・・・四方 八洲男(京都府綾部市長)<br>環境部会・・・・馬場 弘融(東京都日野市長)<br><br>話題の市長から 志木市の行政改革・教育改革のポイント<br>穂坂 邦夫(埼玉県志木市長) | 会場 アイリスB・C   |
| 17:00～18:30                 | <u>全体会(2)「合併問題をめぐって」</u><br>「市町村合併をめぐる諸問題と今後に向けて」<br>経過説明および進行 逢坂 誠二(北海道ニセコ町長)<br>講演 市町村合併をめぐって<br>伊藤祐一郎 総務省大臣官房 官房総括審議官(市町村合併担当)  | 会場 アイリスB・C   |
| 19:00～21:00                 | <u>交流会</u><br>片山総務大臣挨拶<br>湧志会からの挨拶とメンバー紹介<br>岡山 和生(湧志会代表幹事)<br><br>来賓紹介<br>各地の特産品・銘酒紹介   | 会場 アイリスA・B   |
| 21:30～                      | <u>とことん自由交流会</u>   | 会場 ジョージタウン   |

|   |  |           |
|---|--|-----------|
| <p>17日(土) 会場：東京ビッグサイト 会議室棟(宿舎から徒歩5分)<br/>                 宿泊・二次会：東京ベイ有明ワシントンホテル</p> |  |           |
| 9:00～12:00  | <p><b>分科会会合</b><br/>                 全ての部会で合併問題についても意見を出し合うことを想定しています<br/>                 印は、座長</p>   | 会場 カトレア   |
|   | <p><b>(1) 行政改革・公会計分科会</b><br/>                 キーワード：取り組み報告/入札制度改革/行政評価手法/合併と行革/議会改革/国への提言</p> <p>参加予定者： 木下 博信(埼玉県草加市長) 逢坂 誠二(北海道ニセコ町長) 亀井 義昭(北海道中川町長) 小沼 昇(福島県只見町長) 伊藤 寛(福島県三春町長) 今泉 和(茨城県潮来市長) 笹口 孝明(新潟県巻町長) 松木 幹夫(福井県金津町長) 鈴木 隆一(山梨県小淵沢町長) 森 真(岐阜県各務原市長) 日下部 年弘(岐阜県付知町長) 阪口 伸六(大阪府高石市長) 石原 真一(島根県東出雲町長) 清家 隆宣(岡山県船町長) 中川 洋(広島県大竹市長) 江島 潔(山口県下関市長) 山田 憲道(長崎県小値賀町長) 儀武 剛(沖縄県金武町長) 内山 敦夫(新潟県川口町助役) 前田 佳一(福井県大野市助役) 西塚 武彦(東京都荒川区政策経営部長) 風間 茂(新潟県柏崎市商工振興課東京事務所副主幹) 戸谷 壽夫(大阪府羽曳野市秘書公室部長) 小丹 茂樹(秋田県横手市総務課秘書係長) 門馬 功(岩手県大東町副主幹兼広域行政主査) 上谷 圭一(福島県会津坂下町主任主査) 佐野 憲一(茨城県潮来市行財政改革推進室長) 権田 匡史(埼玉県草加市主事) 高橋 譲(新潟県長岡市合併推進室長) 宗村 里土(新潟県三条市政策推進課長) 長谷川 繁市(新潟県巻町総務課参事) 江波 庄進(福井県大野市市町村合併対策室長) 磯野 孝博(岐阜県各務原市秘書広報課長) 片山 洋一(岡山県船町総務企画課係長) 長門 俊雄(広島県大竹市企画課長) 上田 拓嗣(山口県下関市東京事務所長) 村田 年生(山口県美和町広域情報推進室長) 山崎 重孝(総務省行政体制整備室長) 糠谷 真平(国民生活センター理事長) 高橋 祥次(日本原子力研究所理事) 小原 隆治(成蹊大学法学部教授) 山本 清(国立学校財務センター研究部教授) 浅田 和幸(日経産業消費研究所事務局次長) 山本耕平(地域交流センター理事)</p> | 会場 101会議室 |
|   | <p><b>(2) 教育・学校改革分科会</b><br/>                 キーワード：政策提言内容をめぐって(教員の人事採用権、教育委員会の改革等)/県との役割調整/市町村の教育連携/合併と教育改革/総合的学習の成果/政策提言と実践</p> <p>参加予定者 西尾 理弘(島根県出雲市長) 小原 伸元(岩手県大東町長) 菅谷 憲一郎(茨城県総和町長) 松崎 秀樹(千葉県浦安市長) 渡辺 幸子(東京都多摩市長) 森 民夫(新潟県長岡市長) 高橋 一夫(新潟県三条市長) 本吉 達也(石川県羽咋市長) 粥川 眞策(岐阜県加子母村長) 菅沼 武(岐阜県古川町長) 石田 芳弘(愛知県犬山市長) 江里口 秀次(佐賀県小城町長) 宮路 高光(鹿児島県伊集院町長) 早川 裕之(新潟県長岡市秘書広報課主事) 伊藤 和通(岐阜県蛭川村企画政策課長) 舟橋 始(愛知県犬山市企画調整課長) 岸 和之(島根県出雲市教育委員会総務企画課長) 古賀 広基(佐賀県小城町教育長) 磯田 達伸(新潟県長岡市企画部長) 中村 浩三(愛知県犬山市企画調整課) 義本 博司(文部科学省初等中等教育局幼児教育課課長) 水畑 順作(文部科学省初等中等教育局施設助成課法規係長) 板東 久美子(文部科学省人事課課長) 今野 雅裕(政策研究大学院大学教授) 高橋史朗(明星大学教授) 小林 純子(設計事務所ゴンドラ) 室田 誠一(構想日本政策スタッフ)</p>   | 会場 102会議室 |

|  |   |                  |
|--|---|------------------|
|  | <p>(3) 医療・福祉・健康分科会</p> <p>キーワード：開かれた医療福祉施設 / 「健康の駅」 / 府省横断の総合的健康政策 / 予防医療・予防給付 / 医療福祉分野での合併効果 / 政策提言と実践</p> <p>参加予定者 鈴木 望(静岡県磐田市市長) 民部田 幾夫(岩手県岩手町町長) 佐々木 孝志(秋田県雄物川町町長) 鬼嶋 正之(新潟県紫雲寺町町長) 林田 恒正(福井県丸岡町町長) 寺本 隆宏(山口県錦町町長) 後藤 國利(大分県臼杵市長) 松田 輝雄(友部町企画課主査) 田中 憲二(愛知県長久手町町長公室21世紀課) 牛越 千鶴(埼玉県志木市健康福祉部長) 伊藤 敏一(千葉県浦安市保健福祉部長) 副角 利幸(福井県丸岡町企画財政課参事) 足立 俊展(静岡県磐田市市長公室長) 小林 雅彦(新潟県長岡市福祉総務課長) 高田 真治(静岡県磐田市磐田市民政部部付兼市民課長補佐兼国保年金係長) 河瀬 芳邦(国土交通省河川局河川環境課流域治水調整官) 樽見 英樹(厚生労働省広報室長) 貝谷 伸(厚生労働省老健局介護保険課課長) 古都 賢一(厚生労働省健康局国立病院部企画課国立病院・療養所組織再編推進室長) 石井 宏治(厚生労働省医政局総務課企画法令係) 藤原 裕子(厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部企画課) 大倉 久直(茨城県中央中央病院院長) 竹石 敏昭(長岡中央総合病院移転新築準備室長) 勝見 勉(長岡中央総合病院事務長) 石川 治江(NPO 法人ケアセンターやわらぎ代表理事) 小野 有香里(NPO メディカルケア協会) 安井 あゆみ(地域交流センター)</p> | <p>会場 703会議室</p> |
|  | <p>(4) 農業農村・都市農山村連携分科会</p> <p>キーワード：構造改革特区による農村改革 / 都市農山漁村の交流・対流国民運動 / 合併と農村政策 / 農業・農村政策への政策提言</p> <p>参加予定者 四方 八洲男(京都府綾部市長) 竹田 和晃(北海道赤井川村町長) 五十嵐 忠悦(秋田県横手市長) 竹内 豊俊(福島県会津坂下町町長) 阿久津 貞司(群馬県子持村町長) 柏木 正之(埼玉県名栗村町長) 田口 直人(新潟県川西町町長) 佐藤 利幸(新潟県松之山町町長) 吉村 栄二(富山県八尾町町長) 藤原 忠彦(長野県川上村町長) 吉川 徹(長野県望月町町長) 今井 良博(岐阜県白川町町長) 宮岡 廣行(愛媛県五十崎町町長) 稲田 秀一(愛媛県河辺村町長) 井上 章三(鹿児島県鶴田町町長) 戸高 寿生(大分県直川村町長) 内川 修治(佐賀県千代田町町長) 嶋田 斎(埼玉県名栗村企画財政課長) 家老 洋(新潟県長岡市市議会議員) 川上 哲哉(長野県川上村企画課長) 朝倉 正道(京都府綾部市農林課長) 吉野 賢一(新潟県三条市農林課長) 佐伯 貴之(山口県美和町広域情報推進室主任主事) 片桐 正彦(内閣府構造改革特区推進室参事) 篠原 孝(農林水産省農業水産政策研究所所長) 吉村 馨(農林水産省経営局総務課課長) 中島 正道(日本大学教授) 日野 昭男((財)都市農山漁村交流活性化機構事務局長)</p>   | <p>会場 609会議室</p> |

|  |  |                  |
|--|--|------------------|
|  | <p>( 5 ) 公共事業・海・安全合同分科会<br/>         (「公共事業」「海・水辺部会」「安全・安心部会」合同で行います。)</p> <p>キーワード：新しい道文化(防災、学校、健康、連携促進) / 山・川・海の連携 / 「まちの駅」「海の駅」 / 合併との関係 / みなとオアシス / 海のインフラ / 海からの防災 / 日本ぐるっと一周・海交流 / 都市・漁村交流 / 社会資本の複合化 / 首長の危機管理のあり方</p> <p>参加予定者 西川 正純(新潟県柏崎市市長)、久住 時男(新潟県見附市長)、樋田 邦彦(岐阜県蛭川村市長)、小川 公人(北海道江別市長)、堂故 茂(富山県氷見市長)、楨本 利光(山口県由宇町市長)、井伊 敏郎(愛媛県三瓶町市長)、山崎 雄士(長崎県田平町市長)、中尾 昌作(鹿児島県笠沙町市長)、藤田 政典(北海道江別市政策審議室長)、林 敬二(三重県桑名市総務部次長)、水沢 千秋(新潟県長岡市企画課長)、熊倉 清一(新潟県長岡市企画総括主査)、吉崎 新一(富山県氷見市企画広報室次長)、市岡 俊寛(愛知県日進市市長公室長)、寺岡 正司(山口県由宇町政策推進室長)、山本 昭生(山口県由宇町総務課主幹)、鈴木 寿一(岐阜県白川町まちづくりプロジェクト推進室長)、務台 俊介(総務省消防庁防災課課長)、渋谷 和久(内閣府防災担当企画官)、小島 愛之助(内閣府大臣官房国際課長)、泊 宏(国土交通省荒川下流河川事務所所長)、岡山 和生(国土交通省河川局河川環境課課長)、難波 喬司(国土交通省港湾局危機管理室)、前田 陽一(鹿島港湾・空港整備事務局局長)、増川 敬祐(文部科学省初等中等教育局施設助成課課長補佐)、三浦 真紀(国土交通省道路局地方道・環境課道路交通安全企画官)、内山 裕三(水産庁漁港漁場整備部防災漁村課)、重 義行(水産庁漁業保険課長)、古池 弘隆(宇都宮大学工学部教授)、岡島 成行(社団法人日本環境教育フォーラム)、小澤 秀雄(日立製作所)、鈴木 裕(日本舗道)、池澤 康夫(西オホーツク・クラスターアドバイザー)、大野 伊三男(東京レポートセンター事務課長)、田中 栄治(地域交流センター代表理事)</p> | <p>会場 610会議室</p> |
|  | <p>( 6 ) 環境問題・環境調和型地域づくり分科会</p> <p>キーワード：環境調和型まちづくり / 広域環境計画 / 循環システムの確立 / 森林バイオマス / エコタウンの実践 / 環境政策の提言と実践</p> <p>参加予定者 西寺 雅也(岐阜県多治見市長)、佐護 彰(愛知県日進市長)、西村 幸博(山口県美和町市長)、井上 善一(愛媛県瀬戸町市長)、荒木 敏文(三重県桑名市市長公室次長兼政策課長)、片山 健也(北海道ニセコ町企画環境課長)、野水 英男(新潟県見附市参事兼課長補佐)、吉田 盛厚(岐阜県多治見市理事)、山本 謙介(山口県錦町地域振興課企画係主事)、木曾 厚(新潟県長岡市環境施設課長)、長谷川 正二(新潟県三条市生活環境課長)、星名 敏雄(新潟県川口町生活環境課長)、国友 宏俊(経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室長)、貞森 恵祐(経済産業省産業技術環境局環境ユニットリサイクル推進課長)、高山 睦子(経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室企画係長)、吉田 孝行(経済産業省産業技術環境局環境ユニット環境産業調和推進室)、上杉 哲郎(環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性企画官)、中島 邦雄(東京工業大学教授)、上林 匡(新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー導入促進部部長)、寺井 芳隆(日経産業消費研究所)、三井 善夫(日本環境設備取締役事業部長)、米村 洋一(地域交流センター理事)</p>   | <p>会場 601会議室</p> |

|                      |   |                                   |
|----------------------|---|-----------------------------------|
| <p>13:15 ~ 15:00</p> | <p><u>全体会 ( 3 )</u><br/>         分科会討議内容の報告 / 共通テーマの確認</p> <p>行革・公会計.....木下 博信 ( 埼玉県草加市長 )<br/>         教育・学校改革.....西尾 理弘 ( 島根県出雲市長 )<br/>         医療・福祉・健康.....鈴木 望 ( 静岡県磐田市長 )<br/>         農業農村・都市農山村...四方 八洲男 ( 京都府綾部市長 )<br/>         公共事業・海・安全.....西川 正純 ( 新潟県柏崎市長 )<br/>         環境.....西寺 雅也 ( 岐阜県多治見市長 )<br/>         三位一体改革をめぐって</p> <p>東京宣言に向けての討議 ( 合併問題等提案 )</p>   |                                   |
| <p>15:00 ~ 17:00</p> | <p><u>全体会 ( 4 ) 「新しい国のかたち...分権の立場から」</u><br/>         ( 副大臣と市町村長討議 )</p> <p>参加副大臣：若松 謙維 総務副大臣 鴨下 一郎 厚生労働副大臣<br/>         副大臣からの講話<br/>         市町村長との意見交換</p> <p>キーワード</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提言・実践首長会からの提言をめぐって ( 医療・福祉、教育、合併等 )</li> <li>・ 合併後の市町村、国の青写真、県はどうなるか</li> <li>・ 特区方式の可能性と次の展開</li> <li>・ くにづくりの方向</li> </ul> <p>意見交換参加予定：糠谷 真平 ( 国民生活センター理事長 )<br/>         木下 博信 ( 草加市長 ) ほか</p> | <p>会場<br/>         605・606会議室</p> |
| <p>17:00 ~ 17:30</p> | <p><u>総括とアピール</u><br/>         「東京宣言 ( 政策提言 )」の確認<br/>         今後の実践活動に向けて ( 次年度に向けて )<br/>         提言・実践首長会の今後の展開方法</p>  |                                   |
| <p>18:00 ~ 20:00</p> | <p><u>交 流 会</u></p>   | <p>会場<br/>         607・608会議室</p> |
| <p>21 : 00 ~</p>     | <p><u>二次交流会</u><br/>         ( 日本ぐるっと一周・海交流メンバーと合流 )</p>  | <p>会場 ジョージタウン</p>                 |

| 18日(日) 東京湾上エクスカーション(船交流) |   |              |
|--------------------------|---|--------------|
| 9:00~12:00               | <u>エクスカーション</u><br>9:00 ワシントンホテルフロント前 集合<br>数艇のヨット(石原慎太郎氏元所有のヨット等)、クルーザー等で東京湾体験(周遊)。海から東京を眺めます。ヨットで世界一周経験者の今給黎教子さん、野村輝之さん等、日本ぐるっと一周・海交流協力者グループも参加します。<br>12:00 エクスカーション終了(解散) | 会場 カトレア      |
| 12:30~13:15              | <u>日本ぐるっと一周・海交流 幹事会</u>   |              |
| 13:50~16:00              | <u>日本ぐるっと一周・海交流 フォーラム</u>   | 会場 カトレア・リンドウ |
| 16:30~18:00              | <u>交流会</u>  | 会場 ジョージタウン   |

## 第8回全国首長連携交流会 参加者一覧

## 市町村関係者

|    | 都道府県 | 市町村・役職   | 氏名     |    | 都道府県 | 市町村・役職              | 氏名     |
|----|------|----------|--------|----|------|---------------------|--------|
| 1  | 北海道  | 江別市 市長   | 小川 公人  | 51 | 静岡県  | 磐田市 市長              | 鈴木 望   |
| 2  | 北海道  | 二七〇町 町長  | 逢坂 誠二  | 52 | 愛知県  | 犬山市 市長              | 石田 芳弘  |
| 3  | 北海道  | 赤井川村 村長  | 竹田 和晃  | 53 | 愛知県  | 日進市 市長              | 佐護 彰   |
| 4  | 北海道  | 中川町 町長   | 亀井 義昭  | 54 | 京都府  | 綾部市 市長              | 四方 八洲男 |
| 5  | 岩手県  | 岩手町 町長   | 民部田 幾夫 | 55 | 大阪府  | 高石市 市長              | 阪口 伸六  |
| 6  | 岩手県  | 大東町 町長   | 小原 伸元  | 56 | 島根県  | 出雲市 市長              | 西尾 理弘  |
| 7  | 秋田県  | 横手市 市長   | 五十嵐 忠悦 | 57 | 島根県  | 東出雲町 町長             | 石原 真一  |
| 8  | 秋田県  | 雄物川町 町長  | 佐々木 孝志 | 58 | 岡山県  | 長船町 町長              | 清家 隆宣  |
| 9  | 山形県  | 最上町 町長   | 高橋 重美  | 59 | 広島県  | 大竹市 市長              | 中川 洋   |
| 10 | 福島県  | 只見町 町長   | 小沼 昇   | 60 | 山口県  | 下関市 市長              | 江島 潔   |
| 11 | 福島県  | 会津坂下町 町長 | 竹内 隼俊  | 61 | 山口県  | 由宇町 町長              | 楨本 利光  |
| 12 | 福島県  | 三春町 町長   | 伊藤 寛   | 62 | 山口県  | 錦町 町長               | 寺本 隆宏  |
| 13 | 茨城県  | 潮来市 市長   | 今泉 和   | 63 | 山口県  | 美和町 町長              | 西村 幸博  |
| 14 | 茨城県  | 総和町 町長   | 菅谷 憲一郎 | 64 | 愛媛県  | 河辺村 村長              | 稲田 秀一  |
| 15 | 栃木県  | 宇都宮市 市長  | 福田 富一  | 65 | 愛媛県  | 瀬戸町 町長              | 井上 善一  |
| 16 | 栃木県  | 大平町 町長   | 鈴木 俊美  | 66 | 愛媛県  | 三瓶町 町長              | 井伊 敏郎  |
| 17 | 群馬県  | 子持村 村長   | 阿久津 貞司 | 67 | 愛媛県  | 五十崎町 町長             | 宮岡 廣行  |
| 18 | 埼玉県  | 草加市 市長   | 木下 博信  | 68 | 高知県  | 佐川町 町長              | 中山 博司  |
| 19 | 埼玉県  | 志木市 市長   | 穂坂 邦夫  | 69 | 佐賀県  | 千代田町 町長             | 内川 修治  |
| 20 | 埼玉県  | 名栗村 村長   | 柏木 正之  | 70 | 佐賀県  | 小城町 町長              | 江里口 秀次 |
| 21 | 千葉県  | 浦安市 市長   | 松崎 秀樹  | 71 | 長崎県  | 森山町 町長              | 田中 克史  |
| 22 | 東京都  | 日野市 市長   | 馬場 弘融  | 72 | 長崎県  | 小値賀町 町長             | 山田 憲道  |
| 23 | 東京都  | 国分寺市 市長  | 星野 信夫  | 73 | 長崎県  | 田平町 町長              | 山崎 雄士  |
| 24 | 東京都  | 多摩市 市長   | 渡辺 幸子  | 74 | 大分県  | 白杵市 市長              | 後藤 國利  |
| 25 | 新潟県  | 長岡市 市長   | 森 民夫   | 75 | 大分県  | 直川村 村長              | 戸高 寿生  |
| 26 | 新潟県  | 三条市 市長   | 高橋 一夫  | 76 | 鹿児島県 | 笠沙町 町長              | 中尾 昌作  |
| 27 | 新潟県  | 柏崎市 市長   | 西川 正純  | 77 | 鹿児島県 | 伊集院町 町長             | 宮路 高光  |
| 28 | 新潟県  | 小千谷市 市長  | 関 広一   | 78 | 鹿児島県 | 鶴田町 町長              | 井上 章三  |
| 29 | 新潟県  | 見附市 市長   | 久住 時男  | 79 | 沖縄県  | 金武町 町長              | 儀武 剛   |
| 30 | 新潟県  | 紫雲寺町 町長  | 鬼嶋 正之  |    |      |                     |        |
| 31 | 新潟県  | 巻町 町長    | 笹口 孝明  | 80 | 東京都  | 荒川区政策経営部長(代理)       | 西塚 武彦  |
| 32 | 新潟県  | 川口町 助役   | 内山 敦夫  | 81 | 新潟県  | 聖籠町 助役(代理)          | 駒田 文雄  |
| 33 | 新潟県  | 川西町 町長   | 田口 直人  | 82 | 新潟県  | 川口町 助役(代理)          | 内山 敦夫  |
| 34 | 新潟県  | 松之山町 町長  | 佐藤 利幸  | 83 | 福井県  | 大野市 助役(代理)          | 前田 佳一  |
| 35 | 富山県  | 氷見市 市長   | 堂故 茂   | 84 | 愛知県  | 長久手町 町長公室2 1世紀課(代理) | 田中 憲二  |
| 36 | 富山県  | 八尾町 町長   | 吉村 栄二  | 85 | 三重県  | 桑名市 市長公室次長兼政策課長(代理) | 荒木 敏文  |
| 37 | 石川県  | 羽咋市 市長   | 本吉 達也  | 86 | 大阪府  | 羽曳野市 秘書公室部長(代理)     | 戸谷 壽夫  |
| 38 | 福井県  | 金津町 町長   | 松木 幹夫  | 87 | 北海道  | 二七〇町 企画環境課長         | 片山 健也  |
| 39 | 福井県  | 丸岡町 町長   | 林田 恒正  | 88 | 北海道  | 江別市 政策審議室長          | 藤田 政典  |
| 40 | 山梨県  | 小淵沢町 町長  | 鈴木 隆一  | 89 | 岩手県  | 大東町 副主幹兼広域行政主査      | 門馬 功   |
| 41 | 長野県  | 川上村 村長   | 藤原 忠彦  | 90 | 秋田県  | 横手市 総務課秘書係          | 小丹 茂樹  |
| 42 | 長野県  | 望月町 町長   | 吉川 徹   | 91 | 福島県  | 会津坂下町 主任主査          | 上谷 圭一  |
| 43 | 岐阜県  | 多治見市 市長  | 西寺 雅也  | 92 | 茨城県  | 潮来市 行財政改革推進室長       | 佐野 憲一  |
| 44 | 岐阜県  | 各務原市 市長  | 森 真    | 93 | 茨城県  | 友部町 企画課主査           | 松田 輝雄  |
| 45 | 岐阜県  | 白川町 町長   | 今井 良博  | 94 | 埼玉県  | 草加市 主事              | 權田 匡史  |
| 46 | 岐阜県  | 加子母村 村長  | 粥川 眞策  | 95 | 埼玉県  | 志木市 健康福祉部長          | 牛越 千鶴  |
| 47 | 岐阜県  | 付知町 町長   | 日下部 年弘 | 96 | 埼玉県  | 名栗村 企画財政課長          | 嶋田 斎   |
| 48 | 岐阜県  | 蛭川村 村長   | 樋田 邦彦  | 97 | 千葉県  | 浦安市 保健福祉部長          | 伊藤 敏一  |
| 49 | 岐阜県  | 白川村 村長   | 谷口 尚   | 98 | 新潟県  | 長岡市 秘書広報課主事         | 早川 裕之  |
| 50 | 岐阜県  | 古川町 町長   | 菅沼 武   | 99 | 新潟県  | 長岡市 企画部長            | 磯田 達伸  |

|     | 都道府県 | 市町村・役職            | 氏名     |     | 都道府県 | 市町村・役職                   | 氏名    |
|-----|------|-------------------|--------|-----|------|--------------------------|-------|
| 100 | 新潟県  | 長岡市 合併推進室長        | 高橋 譲   | 120 | 岐阜県  | 各務原市 秘書広報課長              | 磯野 孝博 |
| 101 | 新潟県  | 長岡市 福祉総務課長        | 小林 雅彦  | 121 | 岐阜県  | 白川町 まちづくりプロジェクト推進室長      | 鈴木 寿一 |
| 102 | 新潟県  | 長岡市 企画課長          | 水沢 千秋  | 122 | 岐阜県  | 蛭川村 企画政策課長               | 伊藤 和通 |
| 103 | 新潟県  | 長岡市 環境施設課長        | 木曾 厚   | 123 | 静岡県  | 磐田市 市長公室長                | 足立 俊展 |
| 104 | 新潟県  | 長岡市 企画総括主査        | 熊倉 清一  | 124 | 静岡県  | 磐田市 民政部部付兼市民課長補佐 兼国保年金係長 | 高田 眞治 |
| 105 | 新潟県  | 長岡市 市議会議員         | 家老 洋   | 125 | 愛知県  | 犬山市 企画調整課長               | 舟橋 始  |
| 106 | 新潟県  | 三条市 政策推進課長        | 宗村 里士  | 126 | 愛知県  | 犬山市 企画調整課                | 中村 浩三 |
| 107 | 新潟県  | 三条市 農林課長          | 吉野 賢一  | 127 | 愛知県  | 日進市 市長公室長                | 市岡 俊寛 |
| 108 | 新潟県  | 三条市 教育総務課長        | 若山 裕   | 128 | 三重県  | 桑名市 総務部次長                | 林 敬二  |
| 109 | 新潟県  | 三条市 生活環境課長        | 長谷川 正二 | 129 | 京都府  | 綾部市 農林課長                 | 朝倉 正道 |
| 110 | 新潟県  | 柏崎市 商工振興課東京事務所副主幹 | 風間 茂   | 130 | 島根県  | 出雲市 教育委員会 総務企画課長         | 岸 和之  |
| 111 | 新潟県  | 柏崎市 観光交流課         | 高野 彰   | 131 | 岡山県  | 長船町 総務企画課係長              | 片山 洋一 |
| 112 | 新潟県  | 見附市 参事兼課長補佐       | 野水 英男  | 132 | 広島県  | 大竹市 企画課長                 | 長門 俊雄 |
| 113 | 新潟県  | 巻町 総務課参事          | 長谷川 繁市 | 133 | 山口県  | 下関市 東京事務所長               | 上田 拓嗣 |
| 114 | 新潟県  | 川西町 生活環境課長        | 星名 敏雄  | 134 | 山口県  | 由宇町 総務課主幹                | 山本 昭生 |
| 115 | 富山県  | 氷見市 企画広報室次長       | 吉崎 新一  | 135 | 山口県  | 由宇町 政策推進室長               | 寺岡 正司 |
| 116 | 福井県  | 丸岡町 企画財政課参事       | 副角 利幸  | 136 | 山口県  | 錦町 地域振興課企画係 主事           | 山本 謙介 |
| 117 | 福井県  | 大野市 市町村合併対策室長     | 江波 庄進  | 137 | 山口県  | 美和町 広域情報推進室 主任主事         | 佐伯 貴之 |
| 118 | 長野県  | 川上村 企画課長          | 川上 哲哉  | 138 | 山口県  | 美和町 広域情報推進室長             | 村田 年生 |
| 119 | 岐阜県  | 多治見市 理事           | 吉田 盛厚  | 139 | 佐賀県  | 小城町 教育長                  | 古賀 広基 |

省庁関係者

|     | 省庁  | 市町村・役職             | 氏名     |     | 省庁  | 市町村・役職                    | 氏名     |
|-----|-----|--------------------|--------|-----|-----|---------------------------|--------|
| 140 | 環境省 | 自然環境局 自然環境計画課      | 上杉 哲郎  | 160 | 総務省 | 自治行政局 行政体制整備室             | 山崎 重孝  |
| 141 |     | 厚生労働副大臣            | 鴨下 一郎  | 161 | 総務省 | 消防庁 防災課長                  | 務台 俊介  |
| 142 | 厚労省 | 広報室長               | 樽見 英樹  | 162 | 総務省 | 消防庁 防災課                   | 山口 英樹  |
| 143 | 厚労省 | 医政局 総務課企画法令係       | 石井 宏治  | 163 | 総務省 | 大臣官房 官房総括審議官              | 伊藤 祐一郎 |
| 144 | 厚労省 | 老健局 介護保険課          | 貝谷 伸   | 164 | 内閣府 | 構造改善特区推進室参事官              | 片桐 正彦  |
| 145 | 厚労省 | 社会・援護局 障害保健福祉部企画課  | 藤原 裕子  | 165 | 内閣府 | 防災担当企画官                   | 渋谷 和久  |
| 146 | 厚労省 | 健康局 国立病院部企画課       | 古都 賢一  | 166 | 内閣府 | 参事官                       | 布村 明彦  |
| 147 | 国交省 | 河川局 河川環境課          | 河瀬 芳邦  | 167 | 内閣府 | 大臣官房国際課長                  | 小島 愛之助 |
| 148 | 国交省 | 関東地方整備局 江戸川河川事務所長  | 高柳 淳二  | 168 | 農水省 | 農業水産政策研究所長                | 篠原 孝   |
| 149 | 国交省 | 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 | 泊 宏    | 169 | 農水省 | 経営局 総務課長                  | 吉村 馨   |
| 150 | 国交省 | 道路局 地方道・環境課        | 三浦 真紀  | 170 | 文科省 | 人事課 課長                    | 板東 久美子 |
| 151 | 国交省 | 港湾局 海岸・防災課         | 久米 秀俊  | 171 | 文科省 | 初等中等教育局 施設助成課 法規係長        | 水畑 順作  |
| 152 | 国交省 | 港湾局危機管理室           | 難波 喬司  | 172 | 文科省 | 初等中等教育局 幼児教育課長            | 義本 博司  |
| 153 | 国交省 | 道路局長               | 佐藤 信秋  | 173 | 文科省 | 初等中等教育局 施設助成課             | 増川 敬祐  |
| 154 | 国交省 | 河川局 河川環境課          | 岡山 和生  | 174 | 文科省 | 初等中等教育局 施設助成課長            | 藤原 誠   |
| 155 | 国交省 | 鹿島港湾・航空整備事業所長      | 前田 陽一  | 175 | 経産省 | 産業技術環境局 環境ユニット 環境産業調和推進室長 | 国友 宏俊  |
| 156 | 水産庁 | 漁業保健課長             | 重 義行   | 176 | 経産省 | 産業技術環境局 環境ユニット リサイクル推進課長  | 貞森 恵祐  |
| 157 | 水産庁 | 漁港漁場整備部防災漁村課       | 内山 裕三  | 177 | 経産省 | 産業技術環境局 環境ユニット 環境産業調和推進室  | 高山 睦子  |
| 158 |     | 総務大臣               | 片山 虎之助 | 178 | 経産省 | 産業技術環境局 環境ユニット 環境産業調和推進室  | 吉田 孝行  |
| 159 |     | 総務副大臣              | 若松 謙雄  |     |     |                           |        |

学識・有識者ほか

|     | 所属・役職                | 氏名     |     | 所属・役職                            | 氏名    |
|-----|----------------------|--------|-----|----------------------------------|-------|
| 179 | 日経産業消費研究所 事務局次長      | 浅田 和幸  | 198 | イワタニリゾート株式会社 副代表                 | 梨木 明  |
| 180 | 西オホーツククラスターアドバイザー    | 池澤 康夫  | 199 | (財)都市農山漁村交流活性化機構事務局 局長           | 日野 昭男 |
| 181 | イワタニリゾート株式会社 代表取締役社長 | 稲林 豊太郎 | 200 | 豊島区議会議員                          | 日野 克彰 |
| 182 | 政策研究大学院大学 教授         | 今野 雅裕  | 201 | 早稲田商店街                           | 藤村 望洋 |
| 183 | 東京レポートセンター 事業課長      | 大野 伊三男 | 202 | (有)アウトドアコーディネイツ 代表取締役            | 洞口 健児 |
| 184 | 社団法人 日本環境教育フォーラム     | 岡島 成行  | 203 | NPO アジア未来創造事業団 理事                | 松崎 修明 |
| 185 | 千葉県土木部 技術管理課         | 小川 信次  | 204 | 日本環境設備 取締役事業部長                   | 三井 善夫 |
| 186 | 日立製作所                | 小澤 秀雄  | 205 | 構想日本 政策スタッフ                      | 室田 誠一 |
| 187 | NPO メディカルケア協会        | 小野 有香里 | 206 | アジアの障害者活動を支える会 代表                | 八代 富子 |
| 188 | 長岡中央総合病院 事務長         | 勝見 勉   | 207 | 国立学校財務センター 研究部教授                 | 山本 清  |
| 189 | イワタニリゾート沖縄代理店        | 笹尾 修司  | 208 | 宇都宮大学工学部 教授                      | 古池 弘隆 |
| 190 | 日本舗道                 | 鈴木 裕   | 209 | 国民生活センター 理事長                     | 糠谷 真平 |
| 191 | 事業連携研究会              | 高嶋 弘明  | 210 | 日本原子力研究所 理事                      | 高橋 祥次 |
| 192 | 明星大学 教授              | 高橋 史朗  | 211 | 成蹊大学法学部 教授                       | 小原 隆治 |
| 193 | 長岡中央総合病院 移転新築準備室長    | 竹石 敏昭  | 212 | 設計事務所ゴンドラ                        | 小林 純子 |
| 194 | 茨城県立中央病院             | 千葉 実   | 213 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー導入促進部 部長 | 上林 匡  |
| 195 | 日経産業消費研究所            | 寺井 芳隆  | 214 | ケアセンターやわらぎ 代表理事                  | 石川 治江 |
| 196 | 東京工業大学 教授            | 中島 邦雄  | 215 | 茨城県立中央病院 院長                      | 大倉 久直 |
| 197 | 日本大学 教授              | 中島 正道  | 216 | 株式会社ゼンリン 常務取締役                   | 仲津 真治 |

## 過去5年間に全国首長連携交流会参加した市町村長一覧（代理含む）

| NO | 都道府県名 | 自治体名  | 役職名 | 御名前    | 備考 |
|----|-------|-------|-----|--------|----|
| 1  | 北海道   | 稚内市   | 市長  | 横田 耕一  |    |
| 2  | 北海道   | 江別市   | 市長  | 小川 公人  |    |
| 3  | 北海道   | 北広島市  | 市長  | 本禄 哲英  |    |
| 4  | 北海道   | 二セコ町  | 町長  | 逢坂 誠二  |    |
| 5  | 北海道   | 赤井川村  | 村長  | 竹田 和晃  |    |
| 6  | 北海道   | 長沼町   | 町長  | 板谷 利雄  |    |
| 7  | 北海道   | 妹背牛町  | 町長  | 加藤 榮一  |    |
| 8  | 北海道   | 中川町   | 町長  | 亀井 義昭  |    |
| 9  | 青森県   | 八戸市   | 市長  | 中里 伸男  | 前職 |
| 10 | 岩手県   | 盛岡市   | 市長  | 桑島 博   |    |
| 11 | 岩手県   | 宮古市   | 市長  | 熊坂 義裕  |    |
| 12 | 岩手県   | 大船渡市  | 市長  | 甘竹 勝郎  |    |
| 13 | 岩手県   | 水沢市   | 市長  | 後藤 農   |    |
| 14 | 岩手県   | 花巻市   | 市長  | 渡辺 勉   |    |
| 15 | 岩手県   | 北上市   | 市長  | 伊藤 彬   |    |
| 16 | 岩手県   | 一関市   | 市長  | 浅井 東兵衛 |    |
| 17 | 岩手県   | 陸前高田市 | 市長  | 菅野 俊吾  | 前職 |
| 18 | 岩手県   | 釜石市   | 市長  | 小野 信一  | 前職 |
| 19 | 岩手県   | 江刺市   | 市長  | 及川 勉   |    |
| 20 | 岩手県   | 岩手町   | 町長  | 民部田 幾夫 |    |
| 21 | 岩手県   | 大迫町   | 町長  | 村田 柴多  |    |
| 22 | 岩手県   | 金ヶ崎町  | 町長  | 高橋 紀雄  |    |
| 23 | 岩手県   | 前沢町   | 町長  | 鈴木 一司  |    |
| 24 | 岩手県   | 大東町   | 町長  | 小原 伸元  |    |
| 25 | 岩手県   | 東山町   | 町長  | 松川 誠   |    |
| 26 | 岩手県   | 川崎村   | 村長  | 千葉 莊   |    |
| 27 | 岩手県   | 新里村   | 村長  | 山口 通男  |    |
| 28 | 岩手県   | 大野村   | 村長  | 佐々木 祥吉 |    |
| 29 | 宮城県   | 気仙沼市  | 市長  | 鈴木 昇   |    |
| 30 | 宮城県   | 中田町   | 町長  | 三浦 五郎  |    |
| 31 | 秋田県   | 秋田市   | 市長  | 佐竹 敬久  |    |
| 32 | 秋田県   | 横手市   | 市長  | 五十嵐 忠悦 |    |
| 33 | 秋田県   | 角館町   | 町長  | 太田 芳文  |    |
| 34 | 秋田県   | 田沢湖町  | 町長  | 佐藤 清雄  |    |
| 35 | 秋田県   | 西木村   | 村長  | 田代 千代志 |    |
| 36 | 秋田県   | 雄物川町  | 町長  | 佐々木 孝志 |    |
| 37 | 秋田県   | 十文字町  | 町長  | 西成 辰雄  | 前職 |
| 38 | 山形県   | 寒河江市  | 市長  | 佐藤 誠六  |    |
| 39 | 山形県   | 最上町   | 町長  | 高橋 重美  |    |
| 40 | 福島県   | 只見町   | 町長  | 小沼 昇   |    |
| 41 | 福島県   | 会津坂下町 | 町長  | 竹内 俊   |    |
| 42 | 福島県   | 矢祭町   | 町長  | 根本 良一  |    |
| 43 | 福島県   | 三春町   | 町長  | 伊藤 寛   | 前職 |
| 44 | 茨城県   | 潮来市   | 市長  | 今泉 和   |    |
| 45 | 茨城県   | 友部町   | 町長  | 川上 好孝  |    |
| 46 | 茨城県   | 総和町   | 町長  | 菅谷 憲一郎 |    |
| 47 | 茨城県   | 五霞町   | 町長  | 大谷 隆照  |    |
| 48 | 栃木県   | 宇都宮市  | 市長  | 福田 富一  |    |
| 49 | 栃木県   | 真岡市   | 市長  | 福田 武隼  |    |
| 50 | 栃木県   | 大平町   | 町長  | 鈴木 俊美  |    |

| NO  | 都道府県名 | 自治体名 | 役職名 | 御名前    | 備考 |
|-----|-------|------|-----|--------|----|
| 51  | 群馬県   | 子持村  | 村長  | 阿久津 貞司 |    |
| 52  | 群馬県   | 水上町  | 町長  | 腰越 孝夫  |    |
| 53  | 群馬県   | 新治村  | 村長  | 鈴木 和雄  |    |
| 54  | 埼玉県   | 草加市  | 市長  | 木下 博信  |    |
| 55  | 埼玉県   | 志木市  | 市長  | 穂坂 邦夫  |    |
| 56  | 埼玉県   | 鶴ヶ島市 | 市長  | 品川 義雄  |    |
| 57  | 埼玉県   | 名栗村  | 村長  | 柏木 正之  |    |
| 58  | 埼玉県   | 北川辺町 | 町長  | 倉上 皖教  |    |
| 59  | 千葉県   | 船橋市  | 市長  | 藤代 孝七  |    |
| 60  | 千葉県   | 鴨川市  | 市長  | 本多 利夫  |    |
| 61  | 千葉県   | 浦安市  | 市長  | 松崎 英樹  |    |
| 62  | 千葉県   | 小見川町 | 町長  | 岩山 豊彦  |    |
| 63  | 東京都   | 荒川区  | 区長  | 藤澤 志光  |    |
| 64  | 東京都   | 武蔵野市 | 市長  | 土屋 正忠  |    |
| 65  | 東京都   | 日野市  | 市長  | 馬場 弘融  |    |
| 66  | 東京都   | 国分寺市 | 市長  | 星野 信夫  |    |
| 67  | 東京都   | 多摩市  | 市長  | 渡辺 幸子  |    |
| 68  | 新潟県   | 長岡市  | 市長  | 森 民夫   |    |
| 69  | 新潟県   | 三条市  | 市長  | 高橋 一夫  |    |
| 70  | 新潟県   | 柏崎市  | 市長  | 西川 正純  |    |
| 71  | 新潟県   | 小千谷市 | 市長  | 関 広一   |    |
| 72  | 新潟県   | 十日町市 | 市長  | 本田 欣二郎 | 前職 |
| 73  | 新潟県   | 見附市  | 市長  | 久住 時男  |    |
| 74  | 新潟県   | 白根市  | 市長  | 吉沢 真澄  |    |
| 75  | 新潟県   | 上越市  | 市長  | 木浦 正幸  | 前職 |
| 76  | 新潟県   | 聖籠町  | 町長  | 渡邊 廣吉  |    |
| 77  | 新潟県   | 紫雲寺町 | 町長  | 鬼嶋 正之  |    |
| 78  | 新潟県   | 岩室村  | 村長  | 佐藤 悦夫  | 前職 |
| 79  | 新潟県   | 吉田町  | 町長  | 金子 勝   |    |
| 80  | 新潟県   | 巻町   | 町長  | 笹口 孝明  |    |
| 81  | 新潟県   | 中之島町 | 町長  | 樋山 粂男  |    |
| 82  | 新潟県   | 津川町  | 町長  | 長谷川 東二 |    |
| 83  | 新潟県   | 三島町  | 町長  | 遠藤 鐵四郎 |    |
| 84  | 新潟県   | 出雲崎町 | 町長  | 小林 則幸  |    |
| 85  | 新潟県   | 川口町  | 町長  | 星野 和久  |    |
| 86  | 新潟県   | 堀之内町 | 町長  | 星野 芳昭  |    |
| 87  | 新潟県   | 広神村  | 村長  | 酒井 達吉  |    |
| 88  | 新潟県   | 湯沢町  | 町長  | 村山 隆征  |    |
| 89  | 新潟県   | 川西町  | 町長  | 田口 直人  |    |
| 90  | 新潟県   | 津南町  | 町長  | 小林 三喜男 |    |
| 91  | 新潟県   | 中里村  | 村長  | 山本 茂穂  |    |
| 92  | 新潟県   | 高柳町  | 町長  | 樋口 昭一朗 |    |
| 93  | 新潟県   | 小国町  | 町長  | 大橋 義治  |    |
| 94  | 新潟県   | 安塚町  | 町長  | 矢野 学   |    |
| 95  | 新潟県   | 松之山町 | 町長  | 佐藤 利幸  |    |
| 96  | 新潟県   | 柿崎町  | 町長  | 楡井 辰雄  |    |
| 97  | 新潟県   | 頸城村  | 村長  | 関田 武雄  |    |
| 98  | 新潟県   | 関川村  | 村長  | 平田 大六  |    |
| 99  | 新潟県   | 相川町  | 町長  | 弾正 俊一  |    |
| 100 | 新潟県   | 真野町  | 町長  | 高野 宏一郎 |    |

| NO  | 都道府県名 | 自治体名  | 役職名 | 御名前    | 備考                 |
|-----|-------|-------|-----|--------|--------------------|
| 101 | 富山県   | 氷見市   | 市長  | 堂故 茂   |                    |
| 102 | 富山県   | 八尾町   | 町長  | 吉村 栄二  |                    |
| 103 | 石川県   | 羽咋市   | 市長  | 本吉 達也  |                    |
| 104 | 石川県   | 能都町   | 町長  | 持木 一茂  |                    |
| 105 | 福井県   | 大野市   | 市長  | 天谷 光治  |                    |
| 106 | 福井県   | 金津町   | 町長  | 松木 幹夫  |                    |
| 107 | 福井県   | 丸岡町   | 町長  | 林田 恒正  |                    |
| 108 | 山梨県   | 甲府市   | 市長  | 山本 栄彦  | 前職                 |
| 109 | 山梨県   | 韮崎市   | 市長  | 小野 修一  |                    |
| 110 | 山梨県   | 市川大門町 | 町長  | 有泉 仁   | 前職                 |
| 111 | 山梨県   | 下部町   | 町長  | 土橋 金六  |                    |
| 112 | 山梨県   | 増穂町   | 町長  | 田中 隼人  |                    |
| 113 | 山梨県   | 中富町   | 町長  | 望月 教三  | 前職                 |
| 114 | 山梨県   | 早川町   | 町長  | 辻 一幸   |                    |
| 115 | 山梨県   | 富沢町   | 町長  | 望月 秀次郎 | 合併(南部町)            |
| 116 | 山梨県   | 田富町   | 町長  | 竹野 金造  | 前職                 |
| 117 | 山梨県   | 八田村   | 村長  | 齋藤 公夫  | 合併(南アルプス市)         |
| 118 | 山梨県   | 白根町   | 町長  | 小池 通義  | 合併(南アルプス市)         |
| 119 | 山梨県   | 芦安村   | 村長  | 清水 哲夫  | 合併(南アルプス市)         |
| 120 | 山梨県   | 若草町   | 町長  | 塩澤 佳文  | 合併(南アルプス市)         |
| 121 | 山梨県   | 櫛形町   | 町長  | 石川 豊   | 合併(南アルプス市、南アルプス市長) |
| 122 | 山梨県   | 須玉町   | 町長  | 中田 欽哉  | 合併(南アルプス市)         |
| 123 | 山梨県   | 高根町   | 町長  | 大柴 恒雄  |                    |
| 124 | 山梨県   | 長坂町   | 町長  | 小澤 澄夫  |                    |
| 125 | 山梨県   | 小淵沢町  | 町長  | 鈴木 隆一  |                    |
| 126 | 山梨県   | 白州町   | 町長  | 伊藤 好彦  |                    |
| 127 | 長野県   | 佐久市   | 市長  | 三浦 大助  |                    |
| 128 | 長野県   | 小海町   | 町長  | 黒澤 榮太郎 |                    |
| 129 | 長野県   | 川上村   | 村長  | 藤原 忠彦  |                    |
| 130 | 長野県   | 望月町   | 町長  | 吉川 徹   |                    |
| 131 | 長野県   | 中川村   | 村長  | 桃沢 忠実  | 前職                 |
| 132 | 長野県   | 高森町   | 町長  | 吉川 貢   |                    |
| 133 | 長野県   | 穂高町   | 町長  | 平林 伊三郎 |                    |
| 134 | 長野県   | 白馬村   | 村長  | 福島 信行  |                    |
| 135 | 岐阜県   | 多治見市  | 市長  | 西寺 雅也  |                    |
| 136 | 岐阜県   | 羽島市   | 市長  | 吉田 三郎  |                    |
| 137 | 岐阜県   | 美濃加茂市 | 市長  | 川合 良樹  |                    |
| 138 | 岐阜県   | 各務原市  | 市長  | 森 真    |                    |
| 139 | 岐阜県   | 川島町   | 町長  | 野田 敏雄  |                    |
| 140 | 岐阜県   | 岐南町   | 町長  | 伏屋 征勝  |                    |
| 141 | 岐阜県   | 笠松町   | 町長  | 廣江 正明  |                    |
| 142 | 岐阜県   | 坂祝町   | 町長  | 梅田 克己  |                    |
| 143 | 岐阜県   | 川辺町   | 町長  | 辻 武史   | 前職                 |
| 144 | 岐阜県   | 七宗町   | 町長  | 大矢 智廣  |                    |
| 145 | 岐阜県   | 八百津町  | 町長  | 赤塚 新吾  |                    |
| 146 | 岐阜県   | 白川町   | 町長  | 今井 良博  |                    |
| 147 | 岐阜県   | 東白川村  | 村長  | 安江 啓次  |                    |
| 148 | 岐阜県   | 御嵩町   | 町長  | 柳川 喜郎  |                    |
| 149 | 岐阜県   | 加子母村  | 村長  | 粥川 眞策  |                    |
| 150 | 岐阜県   | 付知町   | 町長  | 日下部 年弘 |                    |

| NO  | 都道府県名 | 自治体名 | 役職名 | 御名前    | 備考           |
|-----|-------|------|-----|--------|--------------|
| 151 | 岐阜県   | 蛭川村  | 村長  | 樋田 邦彦  |              |
| 152 | 岐阜県   | 萩原町  | 町長  | 倉地 正春  |              |
| 153 | 岐阜県   | 小坂町  | 町長  | 大森 喜一  |              |
| 154 | 岐阜県   | 丹生川村 | 村長  | 小谷 伸一  |              |
| 155 | 岐阜県   | 白川村  | 村長  | 谷口 尚   |              |
| 156 | 岐阜県   | 宮村   | 村長  | 大江 哲雄  |              |
| 157 | 岐阜県   | 古川町  | 町長  | 菅沼 武   |              |
| 158 | 岐阜県   | 国府町  | 町長  | 北村 喜治  |              |
| 159 | 岐阜県   | 河合村  | 村長  | 松井 靖典  |              |
| 160 | 岐阜県   | 宮川村  | 村長  | 石腰 保昭  |              |
| 161 | 岐阜県   | 神岡町  | 町長  | 川上 伍   | 前職           |
| 162 | 岐阜県   | 上宝村  | 村長  | 小池 強   |              |
| 163 | 静岡県   | 清水市  | 市長  | 宮城島 弘正 | 合併(静岡市)      |
| 164 | 静岡県   | 磐田市  | 市長  | 鈴木 望   |              |
| 165 | 愛知県   | 半田市  | 市長  | 榊原 伊三  |              |
| 166 | 愛知県   | 犬山市  | 市長  | 石田 芳弘  |              |
| 167 | 愛知県   | 江南市  | 市長  | 大池 良平  | 前職           |
| 168 | 愛知県   | 日進市  | 市長  | 佐護 彰   |              |
| 169 | 愛知県   | 長久手町 | 町長  | 加藤 梅雄  |              |
| 170 | 愛知県   | 大口町  | 町長  | 酒井 鏝   |              |
| 171 | 愛知県   | 扶桑町  | 町長  | 河田 幸男  |              |
| 172 | 愛知県   | 木曾川町 | 町長  | 山口 昭雄  |              |
| 173 | 三重県   | 桑名市  | 市長  | 水谷 元   |              |
| 174 | 三重県   | 上野市  | 市長  | 今岡 睦之  |              |
| 175 | 三重県   | 小俣町  | 町長  | 奥野 英介  |              |
| 176 | 滋賀県   | 竜王町  | 町長  | 福島 茂   |              |
| 177 | 京都府   | 綾部市  | 市長  | 四方 八洲男 |              |
| 178 | 大阪府   | 羽曳野市 | 市長  | 福谷 剛蔵  |              |
| 179 | 大阪府   | 高石市  | 市長  | 阪口 伸六  |              |
| 180 | 兵庫県   | 篠山市  | 市長  | 瀬戸 亀男  |              |
| 181 | 兵庫県   | 家島町  | 町長  | 鍬方 志郎  | 前職           |
| 182 | 鳥取県   | 河原町  | 町長  | 右近 利夫  |              |
| 183 | 鳥取県   | 八東町  | 町長  | 竹内 弘人  |              |
| 184 | 鳥取県   | 日南町  | 町長  | 矢田 治美  |              |
| 185 | 島根県   | 出雲市  | 市長  | 西尾 理弘  |              |
| 186 | 島根県   | 東出雲町 | 町長  | 石原 真一  |              |
| 187 | 島根県   | 吉田村  | 村長  | 堀江 眞   |              |
| 188 | 岡山県   | 岡山市  | 市長  | 萩原 誠司  |              |
| 189 | 岡山県   | 山陽町  | 町長  | 遠藤 雅晴  |              |
| 190 | 岡山県   | 吉井町  | 町長  | 荒嶋 龍一  |              |
| 191 | 岡山県   | 長船町  | 町長  | 清家 隆宣  |              |
| 192 | 岡山県   | 湯原町  | 町長  | 池田 輝美  |              |
| 193 | 岡山県   | 美甘村  | 村長  | 池田 文治  |              |
| 194 | 岡山県   | 新庄村  | 村長  | 小倉 博俊  |              |
| 195 | 岡山県   | 鏡野町  | 町長  | 池上 興一  |              |
| 196 | 広島県   | 竹原市  | 市長  | 中尾 義孝  | 前職           |
| 197 | 広島県   | 因島市  | 市長  | 村上 和弘  |              |
| 198 | 広島県   | 大竹市  | 市長  | 中川 洋   |              |
| 199 | 広島県   | 安芸津町 | 町長  | 山下 龍男  |              |
| 200 | 広島県   | 東野町  | 町長  | 濱田 紀幸  | 合併(現在:大崎上島町) |

| NO  | 都道府県名 | 自治体名 | 役職名 | 御名前    | 備考       |
|-----|-------|------|-----|--------|----------|
| 201 | 広島県   | 瀬戸田町 | 町長  | 柴田 大三郎 |          |
| 202 | 山口県   | 下関市  | 市長  | 江島 潔   |          |
| 203 | 山口県   | 久賀町  | 町長  | 大田 敬三郎 | 前職       |
| 204 | 山口県   | 大島町  | 町長  | 河野 洋治  |          |
| 205 | 山口県   | 東和町  | 町長  | 西木 宏   |          |
| 206 | 山口県   | 橋町   | 町長  | 中本 富夫  |          |
| 207 | 山口県   | 由宇町  | 町長  | 槇本 利光  |          |
| 208 | 山口県   | 錦町   | 町長  | 寺本 隆宏  |          |
| 209 | 山口県   | 美和町  | 町長  | 西村 幸博  |          |
| 210 | 徳島県   | 川島町  | 町長  | 中村 健   |          |
| 211 | 香川県   | 津田町  | 町長  | 三田 文明  | 合併(さぬき市) |
| 212 | 愛媛県   | 朝倉村  | 村長  | 清水 俊光  |          |
| 213 | 愛媛県   | 大三島町 | 町長  | 菅 良二   | 前職       |
| 214 | 愛媛県   | 五十崎町 | 町長  | 宮岡 廣行  |          |
| 215 | 愛媛県   | 肱川町  | 町長  | 大野 和   | 前職       |
| 216 | 愛媛県   | 河辺村  | 村長  | 稲田 秀一  |          |
| 217 | 愛媛県   | 瀬戸町  | 町長  | 井上 善一  |          |
| 218 | 愛媛県   | 三瓶町  | 町長  | 井伊 敏郎  |          |
| 219 | 愛媛県   | 野村町  | 町長  | 大塚 功   |          |
| 220 | 高知県   | 中村市  | 市長  | 澤田 五十六 |          |
| 221 | 高知県   | 中土佐町 | 町長  | 西森 英身  |          |
| 222 | 高知県   | 佐川町  | 町長  | 中山 博司  |          |
| 223 | 福岡県   | 甘木市  | 市長  | 佐藤 誠良  | 前職       |
| 224 | 福岡県   | 大川市  | 市長  | 福永 邦男  | 前職       |
| 225 | 福岡県   | 古賀市  | 市長  | 中村 隆象  |          |
| 226 | 福岡県   | 浮羽町  | 町長  | 堀 万治   |          |
| 227 | 福岡県   | 北野町  | 町長  | 秋吉 喜一郎 |          |
| 228 | 佐賀県   | 伊万里市 | 市長  | 川本 明   | 前職       |
| 229 | 佐賀県   | 武雄市  | 市長  | 古庄 健介  |          |
| 230 | 佐賀県   | 千代田町 | 町長  | 内川 修治  |          |
| 231 | 佐賀県   | 小城町  | 町長  | 江里口 秀次 |          |
| 232 | 佐賀県   | 山内町  | 町長  | 永尾 光義  |          |
| 233 | 長崎県   | 平戸市  | 市長  | 白濱 信   |          |
| 234 | 長崎県   | 松浦市  | 市長  | 吉山 康幸  |          |
| 235 | 長崎県   | 森山町  | 町長  | 田中 克史  |          |
| 236 | 長崎県   | 小値賀町 | 町長  | 山田 憲道  |          |
| 237 | 長崎県   | 田平町  | 町長  | 山崎 雄士  |          |
| 238 | 長崎県   | 鹿町町  | 町長  | 小村 省二  | 前職       |
| 239 | 長崎県   | 佐々町  | 町長  | 清原 恵一郎 | 前職       |
| 240 | 長崎県   | 吉井町  | 町長  | 上林 宏   |          |
| 241 | 熊本県   | 菊陽町  | 町長  | 富永 清次  |          |
| 242 | 熊本県   | 矢部町  | 町長  | 甲斐 利幸  |          |
| 243 | 熊本県   | 坂本村  | 村長  | 續 保廣   | 前職       |
| 244 | 大分県   | 日田市  | 市長  | 大石 昭忠  |          |
| 245 | 大分県   | 臼杵市  | 市長  | 後藤 國利  |          |
| 246 | 大分県   | 直川村  | 村長  | 戸高 寿生  |          |
| 247 | 大分県   | 緒方町  | 町長  | 山中 博   |          |
| 248 | 大分県   | 前津江村 | 村長  | 原田 寛   | 前職       |
| 249 | 大分県   | 上津江村 | 村長  | 高畑 龍之助 |          |
| 250 | 宮崎県   | 須木村  | 村長  | 小牧 一憲  | 前職       |
| 251 | 鹿児島県  | 大口市  | 市長  | 隈元 新   |          |
| 252 | 鹿児島県  | 笠沙町  | 町長  | 中尾 昌作  |          |
| 253 | 鹿児島県  | 伊集院町 | 町長  | 宮路 高光  |          |
| 254 | 鹿児島県  | 鶴田町  | 町長  | 井上 章三  |          |
| 255 | 沖縄県   | 金武町  | 町長  | 儀武 剛   |          |

